

事務事業評価調書

事業名	障害者雇用の促進対策事業				部(局)	教育委員会事務局					
					所管課	教職員企画課					
					担当班	業務改善班					
					連絡先	078-362-3752					
開始年度	令和元年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等						
事業目的	兵庫県教育委員会事務局、教育機関及び県立学校にワークセンターを設置し、ワークセンタースタッフ及び県立学校業務支援員（障害者）を配置することで、障害者雇用の取組を推進し、令和11年度（第2期兵庫県教育委員会障害者活躍推進計画期間の最終年度）の法定雇用率達成を目指す。										
事業概要	障害者をワークセンタースタッフ及び県立学校業務支援員（障害者）として雇用する。あわせて、ジョブ・サポーターを配置し、障害者に対する業務の仕分け、就労支援を行う。										
これまでの改善状況	令和3年度～ 障害のある教職員への手帳取得の働きかけ 定年退職者への再任用の働きかけ ワークセンタースタッフの業務支援員化（国補助メニューの活用） ジョブ・サポーターの配置見直し（巡回型にすることにより、予算を縮減）										
	令和4年度～ 大学説明会の拡充（年1回→年2回） 人材バンクの活用（本庁・教育事務所が各々所有する人材バンクを統一） ハローワーク・民間求人サイトとの連携 実習助手採用試験での障害者特別選考実施										
	令和5年度～ 在職障害者の把握に関する調査における一部インターネットによる直接回答										
	令和6年度～ ジョブ・サポーターの配置見直し（拠点減及び再任用職員を活用することにより、予算を縮減）										
	令和7年度～ 第2期兵庫県教育委員会障害者活躍推進計画（計画期間：令和7～11年度）を策定 巡回型ワークセンターの設置、学校へのスタッフ配置の拡充										
業務フロー	(スタッフ等の配置) 公募・人選（3月） (その他の取組み) 大学説明会の実施（4月、10月） 手帳取得の働きかけ（随時）、定年退職者への再任用の働きかけ（3月）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		112,377 千円		97,795 千円		74,175 千円		280,019 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	85,586 千円		78,161 千円		65,481 千円		232,717 千円		
		委託料									
		補助金・交付金									
		貸付金									
		その他	26,791 千円		19,634 千円		8,694 千円		47,302 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(8,562千円)		(7,265千円)		(7,740千円)		(55,189千円)		
		(特定)									
		(起債)									
		(一般財源)	(95,022千円)		(87,201千円)		(66,435千円)		(224,830千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		112,377 千円		93,994 千円		64,812 千円		280,019 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		104.0%		114.4%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.4人	従事人員	1.4人	従事人員	1.4人	従事人員	1.4人	
			11,559 千円		11,549 千円		12,065 千円		12,595 千円		
		職員給与費 a	9,990 千円		10,018 千円		10,344 千円		11,064 千円		
		賞与引当金繰入額 b	816 千円		831 千円		873 千円		831 千円		
		退職手当引当金繰入額 c	753 千円		700 千円		848 千円		700 千円		
		総コスト（①+③）		123,936 千円		109,344 千円		86,240 千円		292,614 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1. 71	1. 92	2. 23	2. 35	2. 90	
価	法定雇用率2. 70%	実 績（ 見 込 ）	1. 61	1. 70	1. 71	(1. 72)	【令和11年度】	
		（単位当たりコスト）	(76, 979 千円)	(64, 320 千円)	(50, 433 千円)	(170, 124 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	94. 2%	88. 5%	76. 7%	(73. 2%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－		－
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	
			実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
			（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
			達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	41	33	25	77
ワークセンタースタッフ等の配置状況	実 績（ 見 込 ）			41	33	25	(77)	
	（単位当たりコスト）			(3, 023 千円)	(3, 313 千円)	(3, 450 千円)	(3, 800 千円)	
	達 成 率（ 見 込 ）			100. 0%	100. 0%	100. 0%	(100. 0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	－	－	－	－	
			実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
			（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
			達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－	
			実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
			（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
			達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
	標	終期設定	有（ 令和 7 年度 ） ・ 無					
改善基準		障害者雇用率に対する厚労省の勧告基準を下回った場合						
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		障害者の就労機会やスキルアップ、一般就労へのステップにつながっており、教育委員会事務局や県立学校への就労にもつながるなど必要性は高い。 また、障害者雇用率も年々向上し、この事業により毎年底上げしており成果も出ている。		障害者特別選考や定年退職者の再任用等の働きかけ等により障害者雇用者数は若干増加しており、前年度を上回る障害者雇用率となったが、法定雇用率は達成できなかった。 令和7年度は、巡回型ワークセンターの設置、学校へのスタッフの配置を拡充し、会計年度任用職員の雇用を拡大することにより、前年度を上回る障害者雇用率を確保する。 また、法定雇用率が令和8年7月に0. 2%（2. 7%→2. 9%）引上げられることから、一層の障害者雇用の機会を確保する取組が必要である。			
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		ワークセンタースタッフを県立学校業務支援員の配置事業に移行する仕組みにより、コスト削減に取り組んでいる。					
	課題・今後の方向性 改善 他事業と統合 その他 説明 令和7年3月に策定した第2期兵庫県教育委員会障害者活躍推進計画に基づき、前年度を上回る雇用率を毎年度確保しながら、法定雇用率達成に向けて、障害のある人を対象とした正規教職員の採用、教員を目指す大学生等への働きかけのほか、障害のある人を対象とした会計年度任用職員の任用を毎年拡大するとともに、障害のある教職員が安心して働ける環境づくりを通じて、職場定着を図っていくため、不本意な離職者を極力生じさせないよう取り組む。							

事務事業評価調書

事業名	キャリア教育・社会参加推進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	特別支援教育課	
					担当班	教育推進班	
					連絡先	078-362-3774	
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県
事業目的	県立特別支援学校高等部を卒業した生徒の自立と社会参加に向け、個々のニーズに応じた進路実現を目指すため、地元企業や福祉事業所等と連携した生徒の実態に応じた指導を推進し、早期からのキャリア教育を充実させるとともに、県民が参加できる取組や広報活動を行うことにより、障害のある生徒の社会参加について広く県民に特別支援教育の理解啓発を促す。						
事業概要	・ 特別支援学校が取り組むキャリア教育について企業関係者等へ広く周知し意見を募るため、特別支援教育フォーラム・キャリア教育発表会を開催するとともに、SNS等による広報活動を実施。 ・ 有識者、企業等の関係団体等で構成する特別支援学校キャリア教育推進会議を開催。 ・ 県立特別支援学校3校に就職支援コーディネーターを配置し、特別支援学校の実習先確保、職場開拓、企業等との連携強化。 ・ 企業関係者等から助言を仰ぐため、実践的段階的な学習を中心に公開授業を実施。 ・ 喫茶サービス(接客)、ビルクリーニング(清掃)、物流・品出し(商品陳列)、パソコン(事務補助)などの実習に取り組み、一般就労を目的に企業人を招聘した実践的な特別支援学校技能検定を実施。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	直執行						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		10,165 千円		9,357 千円		11,141 千円		18,438 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,995 千円		4,148 千円		4,566 千円		4,219 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円			
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円			
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	6,170 千円		5,209 千円		6,575 千円		14,219 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(250千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		(一般財源)	(10,165千円)		(9,357千円)		(11,141千円)		(18,188千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,682 千円		11,437 千円		13,158 千円		18,438 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		80.2%		81.8%		84.7%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円	
	職員給与費 a		2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
	賞与引当金繰入額 b		175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		161 千円		150 千円		182 千円		150 千円	
	総コスト (①+③)		12,642 千円		11,832 千円		13,727 千円		21,137 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	33.0	34.0	30.5	31.5	全国平均以上
評価	県立特別支援学校高等部卒業生の一般 就労率 （第4期ひょうご教育創造プラン）	実 績（見 込）	28.5	26.5	24.7	(31.5)	【令和10年度】
		（単位当たりコスト）	(444 千円)	(446 千円)	(556 千円)	(671 千円)	
		達 成 率（見 込）	86.4%	77.9%	81.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100	100	
		実 績（見 込）	100	100	100	(100)	
		（単位当たりコスト）	(126 千円)	(118 千円)	(137 千円)	(211 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	一般就労率が全国平均を10%ポイント下回る場合に見直しを図る。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	技能検定は県による公的な認定証となるため、公平性及び審査水準の担保が必要となる。そのため、各部門ごとに技能検定運営委員会を開催し審査基準等について協議し、技能講習等を実施することにより、適正な審査や学校における生徒への指導等を行えている。		事業の推進により、特別支援学校の教員や生徒、保護者の一般就労への意識は向上しており、達成率は81.0%とR5年度から3.1%向上したが、目標である全国平均以上の水準には届いていない。特別支援学校高等部を卒業後に福祉サービスを受けながら就労を目指す生徒が増えていることや、企業側への特別支援学校の教育の理解浸透が不十分であることが背景にあると考えられる。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	技能検定会場には企業担当者に参加を促しており、認定資格のレベルを直接把握してもらうことで、企業が障害のある生徒の職業を通じた社会参加への理解に繋がり、高等部卒業生の一般就労率を上昇させるために効率的に実施している。		一般就労率の向上のためには、企業ニーズを把握した上でキャリア教育について周知拡大を図り、協力企業数を増やすことが必要である。			
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 今後は、仕事につながる技能習得となるようなキャリア教育を設計する必要があり、キャリア教育についての企業への周知拡大及び協力企業の新規開拓による事業の活性化を行う。技能検定についての県民向けの広報動画や広報チラシの作成及びSNS等の活用により、企業が生徒の実力や適した業務を客観的に把握できる機会の確保に繋げていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	県立美術館の元気づくり事業				部(局)	教育委員会事務局				
					所管課	社会教育課				
					担当班	施設・管理班				
					連絡先	078-362-9434				
開始年度	平成19年度	終了年度	—		関連計画等					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	「元気で賑わいのある美術館」を目指し平成19年度から「美術館活性化方策」に取り組み、館長のリーダーシップのもと、美術館のより一層の元気づくりを推進し、入館者の増加を目指す。									
事業概要	①県内外の著名な文化人を講師として招く文化セミナーの開催。 ②若手作家発掘・育成として、県内及び周辺地域の若手作家の展覧会の開催。 ③県下各地域の小・中・高等学校を対象とした、当館学芸員を講師として美術授業に派遣する出前授業の実施。 ④県内の文化施設、病院、福祉施設を対象とした、展覧会の内容や美術館の魅力をスライドにより解説する出張解説会の実施。									
これまでの改善状況	出前授業のオンライン実施や、若手作家によるアーティストトークを当館ホームページ上で公開するなど、コロナ禍における美術館の魅力発信に努めた。									
業務フロー	①講演会の企画 → 講師選定・調整 → 講演会広報・観覧者募集 → 講演会実施 ②展覧会実行委員会設置 → 若手作家との調整 → 若手作家展覧会の実施 ③学校からの申請 → 出前授業の日程調整 → 出前授業の実施 ④県内施設からの申請 → 出張解説会の日程調整 → 出張解説会の実施									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		6,946 千円		6,946 千円		6,946 千円		6,946 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	6,946 千円		6,946 千円		6,946 千円		6,946 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(449千円)		(19千円)		(389千円)		(5,570千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(6,497千円)		(6,927千円)		(6,557千円)		(1,376千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,946 千円		6,946 千円		6,946 千円		6,946 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円	
			職員給与費 a	2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円
		賞与引当金繰入額 b	175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	161 千円		150 千円		182 千円		150 千円	
総コスト (①+③)		9,423 千円		9,421 千円		9,532 千円		9,645 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
価	総入館者数（人）	実 績（見 込）	320,287	526,209	435,985	(600,000)	
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達 成 率（見 込）	53.4%	87.7%	72.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	400	400	400
実 績（見 込）	544			558	800	(400)	
（単位当たりコスト）	(13 千円)			(12 千円)	(12 千円)	(24 千円)	
達 成 率（見 込）	136.0%			139.5%	200.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標		13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	実 績（見 込）		9,589	10,505	9,064	(13,000)	
	（単位当たりコスト）		(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	
	達 成 率（見 込）		73.8%	80.8%	69.7%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		-	-	-	-	
	実 績（見 込）		-	-	-	-	
	（単位当たりコスト）		-	-	-	-	
	達 成 率（見 込）		-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	セミナーへの入場者や学校関係団体の入場者が減少した場合に見直しを検討する。					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		来館者のニーズに合わせ、特別展開連イベントおよびコレクション展ガイドツアーの実施回数を増やした。 総入館者数は令和5年度から減少したものの、直近5年間の平均（41万人）を上回った。		総入館者数および学校関係団体等の入場者数は目標を達成できていないものの、KEN-VI文化セミナーは安藤忠雄氏の講演会回数を増やしたことにより、多数の参加者が集まった。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		イベント運営を職員や学芸員等内部人材で協力し行い、イベント参加者受付や出前授業などにおいてICTを活用することによりコスト削減を図っている。		学校教育との更なる連携や多彩な文化セミナー、魅力ある子ども向けイベント等の事業を実施し、総入館者数の拡大につなげる。		
	課題・今後の方向性						
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 令和7年度に「兵庫県立美術館活性化検討委員会」を設置し、有識者より県立美術館のあり方について意見を収集し、神戸東部新都心（HAT神戸）におけるまちづくりや観光と連携した新たな展開や、県民にとって訪れたい美術館として備えるべき設備・運営面の要件、より効果的な運営方法等の方向性を検討する。 併せて、入館者数を増加させるため、美術に関心の薄い層を新たなターゲットに設定し、若手作家の展覧会の開催や美術館の魅力を伝えるイベントを企画していく。また、親子参加のイベントや県内施設への出張解説会など、子どもたちが美術に親しむ機会をつくることにより、将来的に芸術文化に興味を持ってもらえるよう、継続的に取り組んでいく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	篠山層群化石を活用した地域活性化の推進				部(局)	教育委員会事務局					
					所管課	社会教育課					
					担当班	施設・管理班					
					連絡先	078-362-9434					
開始年度	平成18年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県					
事業目的	篠山層群化石に関する調査や教育に係る地域人材の育成やシステム構築を目的とし、剖出技師を雇用し作業の促進に努め、研究員や地域ボランティアが一体となって研究・教育・地域創生に努める。										
事業概要	1. 人材育成システムの構築（①剖出技師の配置、②市民ボランティアの養成研修の実施） 2. 市民参加型発掘調査の実施										
これまでの改善状況	篠山層群恐竜化石等発掘調査（平成18～平成23年度）で発掘調査をボランティアとともにいった。平成29年度からは、調査や教育にかかる地域人材や、市民ボランティアの育成システムを構築し、研究員と市民との協働による調査研究の推進に努めている。										
業務フロー	ボランティアの公募（県） → 講習実施（県）・受講（市民） → 技術指導（県）・受講（市民） → 活動										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		11,095 千円		9,113 千円		9,710 千円		10,615 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	8,550 千円		7,060 千円		7,894 千円		8,863 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	2,545 千円		2,053 千円		1,816 千円		1,752 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(11,095千円)		(9,113千円)		(9,710千円)		(10,615千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,095 千円		9,113 千円		9,710 千円		10,615 千円		
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			826 千円		825 千円		862 千円		899 千円		
			職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円		790 千円	
			賞与引当金繰入額 b	58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト（①+③）		11,921 千円		9,938 千円		10,572 千円		11,514 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	75	82	89	100	100
価	ボランティア人材の登録数（人）	実 績（ 見 込 ）	199	221	234	(100)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(60 千円)	(45 千円)	(45 千円)	(115 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	265.3%	269.5%	262.9%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	320	340	360	380
実 績（ 見 込 ）			436	518	430	(380)	
（単位当たりコスト）			(27 千円)	(19 千円)	(25 千円)	(30 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）			136.3%	152.4%	119.4%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	90	95	100	105	105
		実 績（ 見 込 ）	106	111	117	(105)	
		（単位当たりコスト）	(112 千円)	(90 千円)	(90 千円)	(110 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	117.8%	116.8%	117.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ 令和8年度 ） ・ 無					
	改善基準	ボランティアの参加人数が3年連続で減少した場合に見直しを検討する。					
自 己 評	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ ボランティアの育成には高い技能や知識、経験が求められ、人と自然の博物館の研究者や専任技師が指導することで、ボランティア人材の登録は年々増加している。 ・ ボランティアにより剖出された化石等についての研究成果を研究・論文発表に加え、普及事業に活用し、広く県民に還元することで関心を高め、市民化石ボランティア養成研修の参加者数は目標を達成している。	化石の剖出作業は熟練した技術が必要であり、篠山層群化石の調査・研究を推進していくためには、人材の確保・持続的な育成が不可欠である。 事業の活性化のためには、ボランティアの継続的な参画が求められる。そのため、既存の事業だけではなく日頃の対話や、ボランティア向けのセミナーを新たに実施するなど研修や交流機会の充実を図っており、活発な活動の継続を目指している。				
評	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 雇用・育成、施設整備で莫大な予算がかかるため、外部資金を獲得して実施している。研究に関しても同様である。 ・ 現体制で管理・運営することが、業務面やコスト面においても、最善の方法である。					
	課題・今後の方向性						
価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	市民化石ボランティア（剖出・石割）養成研修および市民参加型発掘調査の活動参加者数は、共に目標値を上回っているが、参加者が固定化していることが課題である。参加者の幅を広げるため、石割調査の実施期間を見直し、新たな人員確保の課題解決に向けて検討するとともに、ボランティアがより参画できる普及事業の開発や意識を高める講座の充実を図り、ボランティア活動の継続や新規募集に繋げていく。					

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの歴史研究推進				部(局)	教育委員会事務局					
					所管課	文化財課					
					担当班	文化財班					
					連絡先	078-362-3784					
開始年度	平成27年度		終了年度	令和6年度		関連計画等		—			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	ひょうご歴史研究室(歴史博物館)				
事業目的	兵庫県を語る上で欠くことの出来ないテーマや、地域の特色を象徴する事象など、重要で広域的なテーマについて調査研究を推進するため「ひょうご歴史研究室」を整備し、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するとともに、地域振興や平成27年度から取り組みが始まった日本遺産※など、観光振興に寄与する。 ※日本遺産：文化庁が平成27年度に創設した新しい制度。地域に存在する有形・無形の文化財をパッケージとして認定し、官民協働で戦略的に観光活用・海外等への情報発信を図る。										
事業概要	「ひょうご歴史研究室」の設置 ①歴史博物館内に「ひょうご歴史研究室」を設置する。 ②調査・研究 ・研究テーマは、2～3年かけて順次実施 ③成果の公表 公開講座(月1回程度)、フォーラムの開催(年1回)、研究紀要等成果の出版(年1回) ④期待される効果 地域振興、ふるさと意識の醸成、人材育成										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	委員の委嘱→各班研究→成果公表(公開講座、フォーラム、紀要発刊)										
事業に要するコスト	区 分			4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①			8,910 千円		7,604 千円		6,494 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金		5,737 千円		5,339 千円		4,704 千円			
		委託料		0 千円		0 千円		0 千円			
		補助金・交付金		700 千円		0 千円		0 千円			
		貸付金		0 千円		0 千円		0 千円			
		その他		2,473 千円		2,265 千円		1,790 千円			
	(財源内訳)	(国庫)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		(特定)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		(起債)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		(一般財源)		(8,910千円)		(7,604千円)		(6,494千円)			
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			8,910 千円		7,604 千円		6,494 千円		0 千円	
	執行率((①/②)×100)			100.0%		100.0%		100.0%		—	
	人件費③(a+b+c)			従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	
				6,605 千円		6,600 千円		6,895 千円		0 千円	
		職員給与費 a		5,709 千円		5,725 千円		5,911 千円			
	賞与引当金繰入額 b		466 千円		475 千円		499 千円				
	退職手当引当金繰入額 c		430 千円		400 千円		485 千円				
総コスト(①+③)			15,515 千円		14,204 千円		13,389 千円		0 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	80	80	80	－	80	
価	公開講座等の参加者で「次回も参加したい」と回答した参加者の割合（％）	実 績（ 見 込 ）	80	80	(80)	－		
		(単位当たりコスト)	(194 千円)	(178 千円)	(167 千円)	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	100.0%	－		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－		
	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－			
	(単位当たりコスト)	－	－	－	－			
	達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－		
	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－			
	(単位当たりコスト)	－	－	－	－			
	達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－			
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	1,000	1,000	1,000	－	1,000
		公開講座等の参加のべ人数（人）	実 績（ 見 込 ）	623	630	566	－	
			(単位当たりコスト)	(25 千円)	(23 千円)	(24 千円)	－	
			達 成 率（ 見 込 ）	62.3%	63.0%	56.6%	－	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	－	－	－	－		
実 績（ 見 込 ）		－	－	－	－			
(単位当たりコスト)		－	－	－	－			
達 成 率（ 見 込 ）		－	－	－	－			
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－		
実 績（ 見 込 ）		－	－	－	－			
(単位当たりコスト)		－	－	－	－			
達 成 率（ 見 込 ）		－	－	－	－			
標		終期設定	○有（ 令和6年度 ） ・ 無					
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 講座では、参加者のニーズを把握のうで、地域の歴史文化遺産を素材として地域の歴史的特質に迫る研究成果等を発表することで講座の充実を図り、参加者から高評価を得ている。 ・ 県内各自治体による個別研究の連携に専門家の知見を加えることにより、自治体の枠を超えた地域文化の発展ならびに歴史文化遺産を活用した地域振興に寄与している。		・ ニーズに合わせた研究テーマの設定や、これまでの研究成果を書籍や研究紀要、講演会等で公開するとともに、当館HP「デジタルミュージアム」に研究成果を掲載した。さらに、研究成果を反映した特別展の開催した。なお、公開講座等の延べ参加人数の減は講座の開催回数の減によるものであり、個別の参加者数は増加している。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		委員の多くを県職員や市町文化財職員で構成し、外部研究者への依頼を最小限にとどめることで事業コスト削減に努め、さらに会議の実施をオンラインと対面を併用したハイブリット形式とすることで、あわせて各委員が参加しやすい環境を創出した。					
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 本事業の設置当初の研究目標は、兵庫県を語る上で欠くことのできないテーマや、地域の特色を象徴する事象など重要で広域なテーマについて調査研究することであり、一定の成果を得たが、今後も、これまでの研究成果を引き継ぎ、収集した資料データなどはホームページ等を通じて情報発信するとともに、引き続きひょうご文化の発展・継承に活用していく。□							
価								

事務事業評価調書

事業名	「体力アップひょうご」サポート事業				部(局)	教育委員会事務局				
					所管課	体育保健課				
					担当班	学校体育班				
					連絡先	0783623787				
開始年度	平成24年度		終了年度	—		関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県教育委員会 市町組合教育委員会				
事業目的	小学生の体力・運動能力の向上のため、県内児童生徒の体力・運動能力について調査・分析を実施し、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値の向上を図る。 また、本県の体力課題に特化したプログラムの実践等、授業改善に取り組むモデル校を選定し、その効果を検証する。運動の楽しさを実感させ、児童生徒の運動・スポーツに取り組む内発的動機を高めることで運動・スポーツの習慣化を促進する。									
事業概要	(1)体力アップサポート専門家会議の開催 (2)体力アップサポーター派遣事業の実施 専門的な指導力を有する地域のアスリートや関係団体指導者、公立中・高等学校保健体育科教員等を小学校に派遣 (3)体力アップスクール表彰 体力向上の成果があった公立小・中学校(10校程度)を優秀校として表彰 (4)兵庫県児童生徒体力・運動能力調査の実施(4月～7月) 本県の上記調査を実施し、年度ごとに小学生、中学生及び高校生の体力・運動能力を分析 (5)体育実技指導力向上事業の開催 (6)体力アップ実践研究モデル事業の実施 本県課題に特化したプログラムの実践、及びICTの効果的な活用により、児童生徒の内発的動機付けに繋げる授業改善に取り組むモデル校を選定し、研究成果を県内他校にも共有									
これまでの改善状況	令和元年度～ 新体力テストの測定支援等を行う体力アップアドバイザーの小学校への派遣 令和2年度～ 測定方法のコツや留意点等を示した新体力テスト測定マニュアルの活用 令和4年度～ 子どもの運動・スポーツ離れが課題と示されたため、「運動・スポーツ好きの子どもを増やすことで体力向上をめざす」ため、事業内容：①児童・生徒の課題に応じた授業充実を図るための地域人材の派遣体制の整備、②小学校から高等学校までの学習内容の円滑な接続を目指した校種間の連携を図る人材を派遣、③新体力テストの記録向上に向けた人材派遣体制の整備、を拡充 令和6年度～ 体力アップ実践研究モデル事業の実施：ふるさと納税を活用し、スクール表彰受賞校に副賞を贈呈									
業務フロー	○体力アップサポーター派遣・体力アップ実践研究モデル事業 市町組合教育委員会への実施希望調査(2,3月)→実施決定(4月)→事業実施 →事業報告(翌年3月) ○体力テスト実施校 市町組合教育委員会へ調査依頼(4月)→事業実施→事業報告(7月) ○体力アップスクール表彰、専門家会議、指導力向上事業、派遣校の視察・意見聴取は本課で実施									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		5,196 千円		4,462 千円		2,386 千円		6,639 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	980 千円		220 千円		2,150 千円		2,000 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	4,216 千円		4,242 千円		236 千円		4,639 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(1,236千円)		(1,306千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,196千円)		(4,462千円)		(1,150千円)		(5,333千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,196 千円		4,462 千円		3,188 千円		6,639 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		74.8%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		862 千円		899 千円	
			職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円		790 千円
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		61 千円		50 千円	
総コスト(①+③)		6,022 千円		5,287 千円		3,248 千円		7,538 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	38.0	39.0	40.0	40.0	40.0	
価	新体力テスト総合評価（A+B）の割合 （小学校）	実 績（見込）	30.1	29.6	29.7	(40.0)	【13年度】	
		（単位当たりコスト）	(200 千円)	(179 千円)	(109 千円)	(188 千円)		
		達 成 率（見込）	79.2%	75.9%	74.3%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	47.0	48.0	49.0	49.0	49.0
	新体力テスト総合評価（A+B）の割合 （中学校）	実 績（見込）	36.3	37.1	36.9	(49.0)	【13年度】	
		（単位当たりコスト）	(166 千円)	(143 千円)	(88 千円)	(154 千円)		
		達 成 率（見込）	77.2%	77.3%	75.3%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	86.3	86.1	86.6	88.2	93.0
	運動・スポーツが好きな子どもの増加※数値は 第2期兵庫県スポーツ推進計画（全国体力・運動 能力運動習慣等調査）による	実 績（見込）	86.3	86.1	86.6	88.2	【13年度】	
		（単位当たりコスト）	(70 千円)	(61 千円)	(38 千円)	(85 千円)		
		達 成 率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	91	148	205	262
実 績（見込）	67			148	241	(262)	【13年度】	
（単位当たりコスト）	(90 千円)			(36 千円)	(13 千円)	(29 千円)		
達 成 率（見込）	73.6%			100.0%	117.6%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目 標		-	-	-	-		
	実 績（見込）		-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）		-	-	-	-		
	達 成 率（見込）		-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		-	-	-	-		
	実 績（見込）		-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）		-	-	-	-		
	達 成 率（見込）		-	-	-	-		
終期設定	有（ ） ・					無		
改善基準	新体力テスト総合評価（A+B）の割合が各校種のうち1つでも3年連続で前年度実績を下回った場合に見直しを検討する。また、全国体力・運動能力運動習慣等調査における運動・スポーツが好きな子どもの割合（兵庫県：86.6%）を改善基準とし、未達成の場合は見直しを検討する。							
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		専門的な指導力を有する人材を学校へ派遣することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値向上を図るために本事業は有効である。		新体力テスト総合評価（A+B）の割合の目標値について、中学校については実績が低下したが、小学校においては向上した。 令和6年度全国体力・運動習慣等調査において、本県の「運動・スポーツが好きな子どもの割合」が、全国平均を維持した。 児童生徒に対する体力アップサポーター派遣事業やスクール表彰等の取組により、児童生徒の運動への興味関心が高まり内発的動機付けに繋げる効果があった。更なる運動習慣の定着や体力・運動能力の向上のためにも、継続して取組を実施し、運動・スポーツの習慣化を促進していく必要がある。			
自 己 評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		専門家会議の委員の意見を踏まえ、体育授業や新体力テストの測定において課題解決に向けた取組を進める学校に効率的に配置を実施している。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
価	説明 近年の新体力テストの総合評価（A+B）は、大きな伸びが見られず、横ばい傾向が続いている。特に小学校、中学校の実績が全国平均を下回っているため、基礎的な体力の向上に向けた取組を一層強化する必要がある。 また子どもたちが運動を「楽しい」「好き」と感じることは、継続的な運動習慣の形成や体力向上に直結する重要な要素であるため、「運動・スポーツが好きな子どもの割合」についても指標として設定する。 体力アップサポーター専門家会議において「子どもたちが運動を好きになるためには内発的動機付けを高めることが重要である」との意見や「スクール表彰や副賞の贈呈等のより一層の取組の充実が課題」と指摘があったことから、今後は児童生徒の意欲を高める工夫や継続的に取り組める仕組みづくりを検討し、体力向上に向けた取組の充実を図る。							

事務事業評価調書

事業名	自然学校推進事業				部(局)	教育委員会					
					所管課	義務教育課					
					担当班	初等・中学校教育班					
					連絡先	078-362-3772					
開始年度	昭和63年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご教育創造プラン					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(交付金)				実施主体等	市町					
事業目的	学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童生徒が人とのふれあい、地域社会への理解を深めるなど、さまざまな活動を実施することにより、心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。										
事業概要	小学校5年生を対象に、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる力を育むなど「生きる力」を育成を図るため、自然観察、登山・ハイキング、野外炊事などの集団宿泊活動を実施する。										
これまでの改善状況	・昭和63年度から小学校5年生を対象に5泊6日の期間で実施した。 ・平成3年度から全公立小学校で実施した。 ・平成21年度から事前・事後指導の充実を図りつつ、4泊5日以上の実施とした。 ・平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。										
業務フロー	申請（市町）→ 受付・審査（県）→ 交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		313,869 千円		339,574 千円		335,412 千円		260,676 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	313,869 千円		339,574 千円		335,412 千円		260,676 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(313,869千円)		(339,574千円)		(335,412千円)		(260,676千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		344,013 千円		341,032 千円		354,033 千円		260,676 千円		
	執行率（(①/②）×100）		91.2%		99.6%		94.7%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円		
			職員給与費 a	1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
			賞与引当金繰入額 b	117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	108 千円		100 千円		121 千円		100 千円		
総コスト（①+③）		315,521 千円		341,224 千円		337,136 千円		262,476 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（小学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	52.7 50.7 (6,730 千円)	57.8 56.8 (6,007 千円)	- - -	- - -	全国平均 を上回る
価	成果指標（アウトカム指標②） 授業や学校生活で、友達や周りの人の考えを大切に、お互いに協力しながら課題の解決に取り組んでいる生徒の割合	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	- - -	- - -	91.6 90.2 (3,738 千円)	91.9 90.5 (2,900 千円)	全国平均 を上回る
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	- - -	- - -	- - -	- - -	
指	活動指標（アウトプット指標①） 自然学校実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	733 733 (430 千円)	730 730 (467 千円)	725 725 (465 千円)	556 (556) (472 千円)	全校実施
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	- - -	- - -	- - -	- - -	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	- - -	- - -	- - -	- - -	
	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標の目標を3年連続下回った場合、見直しを検討する					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	学習の場を自然の中に移し、様々な体験活動を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、問題を解決する力など生きる力を育成するために本事業は有効である。		令和6年度は、成果指標の目標である全国平均と同等であった。引き続き、家庭や地域社会と連携し、兵庫型「体験教育」を体系的・継続的に実施することによって、多様な他者と関わりながら主体的に社会の形成に参画する態度の育成を図っていく。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、キャリア教育の視点からの内容の見直しや事前・事後活動の充実を図りながら、効率的に事業を実施している。					
評	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価	説明	令和7年度に開催する自然学校魅力発信シンポジウムや自然学校魅力発信地区別研修において学校・家庭・地域等、社会全体で兵庫型「体験教育」の魅力を共有・発信するとともに、主体性のある活動や感動体験の機会の充実等、工夫した取組に向けた体験内容の見直しを図り、効果的な事業実施に努める。					

事務事業評価調書

事業名	環境体験事業				部(局)	教育委員会					
					所管課	義務教育課					
					担当班	初等・中学校教育班					
					連絡先	078-362-3772					
開始年度	平成19年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご教育創造プラン					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(交付金)				実施主体等	市町					
事業目的	自然環境に親しむことは、自然に対する畏怖の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動するところなど精神的な豊かさを得るとともに、生きる力を養うことにつながることから、学習や生活習慣の基礎を身に付ける小学校3年生において、自然にふれあう体験型環境学習を実施する。										
事業概要	小学校3年生を対象に、小学校において命の大切さ等を発展的に学ばせ「生きる力」の育成を図るため、里山、田や畑、水辺など、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を実施する。										
これまでの改善状況	・平成19年度から段階的に実施し、平成21年度から全校実施へと拡充した。 ・平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。										
業務フロー	申請（市町）→ 受付・審査（県）→ 交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		90,826 千円		92,034 千円		91,015 千円		90,085 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	90,826 千円		92,034 千円		91,015 千円		90,085 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(90,826千円)		(92,034千円)		(91,015千円)		(90,085千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		90,826 千円		92,034 千円		91,015 千円		90,085 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円		
			職員給与費 a	1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
			賞与引当金繰入額 b	117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	108 千円		100 千円		121 千円		100 千円		
		総コスト（①+③）		92,478 千円		93,684 千円		92,739 千円		91,885 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（小学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	52.7 50.7 (1,848 千円) 96.2%	57.8 56.8 (1,633 千円) 98.3%	- - - -	- - - -	全国平均 を上回る
評価	成果指標（アウトカム指標②） 授業や学校生活で、友達や周りの人の考えを大切に して、お互いに協力しながら課題の解決に取り組んで いる生徒の割合	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	- - - -	- - - -	91.6 90.2 (1,028 千円) 98.5%	91.9 90.5 (1,015 千円) (98.5%)	全国平均 を上回る
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 体験型環境学習実施校数（地域創生戦略推進に係る アクションプラン）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	733 733 (128 千円) 100.0%	730 730 (127 千円) 100.0%	723 723 (128 千円) 100.0%	721 (721) (127 千円) (100.0%)	全校実施
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
	終期設定	有（ ） 無					
評価	改善基準	成果指標の目標を3年連続下回った場合、見直しを検討する					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		自然に触れることによって、自然に対する畏怖の念をはじめ、命の大切さなど、精神的な豊かさを得るとともに「生きる力」を養うために本事業は有効である。		令和6年度は、成果指標の目標である全国平均と同等であった。今後も「豊かな心」を育成するため、兵庫型「体験教育」を家庭や地域社会と連携しつつ、体系的・継続的に実施していく。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、各校の児童の実態にあったテーマを設定するなど実施に係るコスト面の効率化を図っている。				
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、地域の人々とのつながりを深めて地域の魅力を発見できるよう、兵庫型「体験教育」の意義や魅力を動画やリーフレット等を活用してさらに発信していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	兵庫型「体験教育」を通じた“ふるさと意識”の醸成				部(局)	教育委員会				
					所管課	高校教育課、義務教育課				
					担当班	高校生徒指導班、初等・中学校教育班				
					連絡先	078-362-3778、078-362-3771				
開始年度	平成10年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご教育創造プラン				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(交付金)				実施主体等	兵庫県・市町				
事業目的	子どもたちの豊かな人間性や社会性を培い、自分の果たす役割や必要性を自覚させ学ぶ意欲等を喚起するため、児童生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を推進し、ふるさと意識の醸成につなげる。									
事業概要	【高校生ふるさと貢献・活性化事業】（～R6） 地域安全活動や環境保全活動、地域行事への参加、地域災害復旧ボランティア、ふるさとの魅力を体験・伝承に取り組む。 【県立高校ふるさと共創プロジェクト】（R7～） 高校生が地域資源を知り、見直しや活用について学びを深め、「まちづくり」や「ビジネス」の提案、学びの成果をアウトプットする機会、地域とのつながりを創出し、地方創生に貢献する人材育成を図るとともに、生徒自身が考え発信することでふるさとへの愛着とプライドを醸成する。 【青少年芸術体験事業（わくわくオーケストラ教室）】 県立芸術文化センター及び同管弦楽団の設立を機に、県内のすべての中学1年生が学校教育の中で、本格的な交響楽団の演奏に親しむ機会を設け、義務教育段階から本格的な交響楽団の演奏に親しむことや関連施設の見学を通して、音楽を愛好する心情を育てるとともに音楽に対する感性を培い、豊かな情操を養う。 【地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業】 県内各団体の協力を得て、県下全公立中学校2年生、市立特別支援学校中学部2年生、義務教育学校後期課程8年生、県立中等教育学校前期課程及び県立大附属中学校2年生が1週間学校を離れ、地域社会の中で様々な体験活動を行う。									
これまでの改善状況	【高校教育課】令和元年度の150周年記念事業の成果をもとに地元企業・自治体等との連携等、事業実施内容を拡充した。 【義務教育課】地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業は、平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。									
業務フロー	【高校教育課】県 → 全県立高校 【義務教育課】申請（市町）→ 受付・審査（県）→ 交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		342,339 千円		334,373 千円		333,723 千円		377,135 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	600 千円		600 千円		600 千円		600 千円	
		補助金・交付金	306,416 千円		304,373 千円		303,723 千円		299,535 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	35,323 千円		29,400 千円		29,400 千円		77,000 千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(123,680千円)		(123,680千円)		(123,680千円)		(123,680千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(218,659千円)		(210,693千円)		(210,043千円)		(253,455千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		342,339 千円		334,873 千円		333,723 千円		377,135 千円	
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		99.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,302 千円		3,299 千円		3,446 千円		3,598 千円	
			職員給与費 a	2,854 千円	2,862 千円	2,955 千円	3,161 千円			
		賞与引当金繰入額 b	233 千円	237 千円	249 千円	237 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	215 千円	200 千円	242 千円	200 千円				
総コスト（①+③）		345,641 千円		337,672 千円		337,169 千円		380,733 千円		

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 〔うち事業拡大部分〕 達 成 率（見込）	40.0 28.0 (12,060 千円) 70.0%	40.0 34.3 (9,845 千円) 85.8%	40.0 33.3 (10,125 千円) 83.3%	－ － － －	40.0% 【R6】
	自発的に地域活動やボランティア活動 に参加した生徒の割合（高校） （ひょうご教育創造プラン）						
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 〔うち事業拡大部分〕 達 成 率（見込）	－ － － －	－ － － －	－ － － －	48.6 (48.6) (6,948 千円) 100.0%	全国平均 を上回る
	将来、ふるさとで働きたいと思う生徒 の割合（高校）						
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 〔うち事業拡大部分〕 達 成 率（見込）	40.0 40.4 (8,358 千円) 101.0%	38.0 37.8 (8,933 千円) 99.5%	－ － － －	－ － － －	全国平均 を上回る
	今住んでいる地域の行事に参加してい る生徒の割合（中学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）						
	成果指標（アウトカム指標④）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 〔うち事業拡大部分〕 達 成 率（見込）	－ － － －	－ － － －	76.1 76.1 (4,431 千円) (100.0%)	75.3 (75.1) (5,070 千円) (99.7%)	全国平均 を上回る
	地域や社会をよくするために何かして みたいと思う生徒の割合（中学校）						
	成果指標（アウトカム指標⑤）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 〔うち事業拡大部分〕 達 成 率（見込）	100.0 98.0 (3,446 千円) 98.0%	100.0 96.7 (3,492 千円) 96.7%	100.0 95.2 (3,542 千円) 95.2%	100.0 (100.0) (3,807 千円) (100.0%)	100.0%
	「わくわくオーケストラ教室」に参加 して良かったと答えた生徒の割合						
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 〔うち事業拡大部分〕 達 成 率（見込）	147校 147校 (2,297 千円) 100.0%	147校 147校 (2,297 千円) 100.0%	147校 147校 (2,294 千円) (100.0%)	－ － － －	全校実施 【R6】
	高校生ふるさと貢献活動事業の実施校 数						
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 〔うち事業拡大部分〕 達 成 率（見込）	－ － － －	－ － － －	－ － － －	153.0 (153.0) (2,488 千円) (100.0%)	全校実施 【R9】
	県立高校ふるさと共創プロジェクトの 実施校数						
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 〔うち事業拡大部分〕 達 成 率（見込）	100.0 100.0 (3,377 千円) 100.0%	100.0 100.0 (3,377 千円) 100.0%	100.0 100.0 (3,372 千円) (100.0%)	100.0 (100.0) (3,807 千円) (100.0%)	全校実施
	トライやる・ウィークの公立中学校の 実施割合（地域創生戦略推進に係るア クションプラン）						
	活動指標（アウトプット指標④）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 〔うち事業拡大部分〕 達 成 率（見込）	46,557 41,075 (8 千円) 88.2%	47,836 42,335 (8 千円) 88.5%	47,345 43,182 (8 千円) 91.2%	45,453 (45,453) (8 千円) (100.0%)	全生徒数
	「わくわくオーケストラ教室」に参加 した公立中学校1年生全生徒数						
	終期設定	有（ ）					（無）
改善基準	全アウトカム指標が3年連続目標に達しない場合は見直しを図る。						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を通して、これからの社会を担う創造力や感性豊かな人材の育成に寄与している本事業は有効である。	アウトカム指標①については、令和6年度は、成果目標を6.7%下回った。学校行事等で行っているボランティア活動等を充実させているが、内容のマンネリ化や、生徒の義務的に参加している姿勢などの課題があり、自分事として課題意識を持って自発的に活動に参加する主体性の育成につながる取組を推進する必要がある。				
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	高校生ふるさと貢献・活性化事業においては、大学や民間企業と連携した大学での講座や大学教員等による高校での講座、講演会等、地域人材を活用し実施している。 また、青少年芸術体験事業では演奏会の日程を調整し集中開催する等によりコストを抑える等効率的に実施している。	アウトカム指標④については、成果目標に近い実績となっているが、意義や魅力については、引き続き、学校・家庭・地域等、社会全体に発信する必要がある。 兵庫型「体験教育」を通じて、児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、地域の人々とのつながり、感謝の心やふるさとへの愛着心を育み、地域の魅力を発見する取組を充実させることが重要である。				
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	高等学校における「ふるさと貢献・活性化事業」等、中学校における「トライやる・ウィーク」等において、これまでの取組が形骸化したり、事業の意義の継承が難しかったりすることが懸念されることから、魅力発信検討会議を立ち上げ、取組の意義や魅力について見詰め直し、リーフレットや動画にまとめた。令和7年度から県立高校では新規事業「県立高校ふるさと共創プロジェクト」をするとともに、今後は、学校・家庭・地域等、社会全体で意義や魅力を共有・発信することで、今後の取組の充実を図る。今後も引き続き、発達段階に応じた兵庫型「体験教育」を実施し、子ども達の人間性や社会性を培い、豊かな心を育成していく。					

事務事業評価調書

事業名	部活動指導員配置事業				部(局)	教育委員会事務局					
					所管課	体育保健課					
					担当班	学校体育班					
					連絡先	0783623787					
開始年度	平成29年度		終了年度		関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県教育委員会 市町組合教育委員会					
事業目的	県立学校の部活動指導を担当する教員の業務負担軽減や、専門的な技術指導を受けられない生徒のため、部活動の指導や大会引率等が単独でできる部活動指導員を配置する。										
事業概要	(1)身 分 会計年度任用職員 (2)配置人数 県立学校55名 (3)配置時間 175時間(最大70日)/年(「いきいき運動部活動4訂版」等の遵守)										
これまでの改善状況	平成29年度～ モデル事業として開始 平成30年度～ モデル事業での課題等を精査し、配置校数を増加 令和4年度～ 運動部活動に加え、文化部活動も対象とし、教員の負担軽減を促進										
業務フロー	県立学校 県立学校希望調査(4月)→ 本課にて部活動指導員の派遣決定(5月～)→ 事業実施 →事業報告(翌年3月)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		44,819 千円		43,081 千円		10,859 千円		16,331 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	12,436 千円		12,436 千円		9,378 千円		12,631 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	30,242 千円		28,504 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	2,141 千円		2,141 千円		1,481 千円		3,700 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(15,121千円)		(14,252千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(29,698千円)		(28,829千円)		(10,859千円)		(16,331千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		44,819 千円		44,819 千円		15,971 千円		16,331 千円		
	執行率((①/②)×100)		100.0%		96.1%		68.0%		100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			826 千円		825 千円		862 千円		899 千円		
			職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円		790 千円	
			賞与引当金繰入額 b	58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト(①+③)		45,645 千円		43,906 千円		11,721 千円		17,230 千円			

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	100	100	100	100	100
価	県立学校顧問の負担軽減 ※学校用アンケート「顧問の負担軽減 になった」と回答した割合	実 績（ 見 込 ）	91	93	100	(100)	
		(単位当たりコスト)	(502 千円)	(472 千円)	(117 千円)	(172 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	91.0%	93.0%	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	- - -	
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	55	55	55	55
実 績（ 見 込 ）			55	55	55	(55)	
(単位当たりコスト)			(830 千円)	(798 千円)	(213 千円)	(313 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）			100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	部活動指導員配置率80%（44校／55校）を改善基準とし、未達成の場合は見直しを検討する。					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		これまでの配置により「顧問の負担軽減になった」という働き方改革の視点とともに、「生徒の専門的な技術や技能が向上したことにより、部活動に対して意欲が向上した」という生徒の変容等の成果を得ている。		部活動指導員派遣校に対するアンケートでは、「顧問の負担軽減になった」という回答であり、目標は達成できている。 教員の負担軽減が図られたこととともに生徒が専門的な技術指導を受ける機会が拡充された。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		部活動指導員の配置により教員の業務改善につなげている。 一定の部活動を選定し、配置することでコスト削減を図っている。				
	課題・今後の方向性						
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 部活動の顧問は、指導経験のない教師には多大な負担となっている。また、特に休日における部活動の勤務時間等の増加が課題となっている。 今後は、地域人材を有効に活用した効果的な部活動指導員配置を実施し、学校における働き方改革と持続可能な部活動の両立の実現を図る。						
価							

事務事業評価調書

事業名	教職員勤務時間適正化事業				部(局)	教育委員会事務局				
					所管課	教職員企画課				
					担当班	業務改善班				
					連絡先	078-362-3752				
開始年度	平成30年度		終了年度	—		関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン			
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等					
事業目的	教職員の超過勤務の縮減や業務の負担軽減を図るため、授業準備等を担う県立学校業務支援員、スクール・サポート・スタッフの配置、ＩＣＴの活用及び業務改善モデル実践研究による業務の効率化等の取組により、教職員の勤務時間の適正化を推進する。									
事業概要	教職員の超過勤務の縮減や業務の負担軽減のため、外部人材の配置及びＩＣＴを活用し、校務の効率化を図る。 ・外部人材の配置：県立学校→業務支援員、市町立学校→スクール・サポート・スタッフ ・ＩＣＴの活用：県立学校に留守番電話の設置・活用、統合型校務支援システム、デジタル採点システム、服務システム、学校徴収金徴収・管理システムや旅費システム等の導入 ・業務改善モデル実践研究：小学校・中学校・高等学校各１校で、業務改善モデル校を設定し、学校訪問及び外部講師の講習等にて業務改善に受けた取組を支援する。									
これまでの改善状況	令和２年度のみ 新型コロナウイルス感染症にかかる国補正予算（全額国庫）を活用し、県立学校業務支援員を全校配置、スクール・サポート・スタッフを６CL以上の市町立学校に配置 令和２年７月～ デジタル採点システムの導入 令和４年１月～ 服務システムの導入 令和５年４月～ 希望する全小中学校にスクール・サポート・スタッフの配置を拡充 学校業務改善のための支援・助言をもらうために経営コンサルタントに委託 令和６年４月～ 学校徴収金徴収・管理システムや旅費システム等の導入 業務改善プロジェクトチームの設置及びモデル校への支援									
業務フロー	[外部人材] 公募・人選（３月） [業務改善モデル実践研究] 事務局：プロジェクトチームの設置、学校訪問等による指導助言 モデル校：プロジェクトチームの設置									
事業に要するコスト	区 分		４年度決算額		５年度決算額		６年度決算額		７年度当初予算額	
	事業費①		113,614 千円		209,861 千円		247,280 千円		286,304 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	61,021 千円		89,444 千円		113,795 千円		128,791 千円	
		委託料			997 千円					
		補助金・交付金	38,332 千円		114,086 千円		126,841 千円		141,535 千円	
		貸付金								
		その他	14,261 千円		5,334 千円		6,644 千円		15,978 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(36,147千円)		(67,916千円)		(73,443千円)		(101,591千円)	
		(特定)								
		(起債)								
		(一般財源)	(77,467千円)		(141,945千円)		(173,837千円)		(184,713千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		113,614 千円		238,863 千円		270,540 千円		286,304 千円	
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		87.9%		91.4%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			824 千円		824 千円		860 千円		899 千円	
			職員給与費 a	713 千円		715 千円		738 千円		790 千円
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	53 千円		50 千円		60 千円		50 千円	
総コスト（①+③）		114,438 千円		210,685 千円		248,140 千円		287,203 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0	0%	
評価	超過勤務時間が月45時間を超過する教員の割合（%）	実績（見込）	32.9%	32.6%	30.8%	(0%)		
		（単位当たりコスト）	(347,836 千円)	(646,273 千円)	(805,649 千円)	－		
		達成率（見込）	67.1%	67.4%	69.2%	－		
		達成率（見込）	67.1%	67.4%	69.2%	－		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－		
	実績（見込）	－	－	－	－			
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－			
	達成率（見込）	－	－	－	－			
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－		
	実績（見込）	－	－	－	－			
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－			
	達成率（見込）	－	－	－	－			
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 県立学校業務支援員配置状況	目標	152	153	154	154	—
			実績（見込）	152	153	154	(154)	
			（単位当たりコスト）	(753 千円)	(1,377 千円)	(1,611 千円)	(1,865 千円)	
			達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②） スクール・サポート・スタッフ配置状況		目標	40	831	826	816	—	
		実績（見込）	40	654	716	(749)		
		（単位当たりコスト）	(2,861 千円)	(322 千円)	(347 千円)	(383 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	78.7%	86.7%	(91.8%)		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－			
	実績（見込）	－	－	－	－			
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－			
	達成率（見込）	－	－	－	－			
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準	超過勤務時間が月45時間を超過する教員の割合が3年連続で全国平均を上回った場合に見直しを検討する。						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		県立学校業務支援員やスクールサポートスタッフ等の多様な人材の活用は教職員の超過勤務削減や業務の負担軽減に寄与しており、本事業の必要性は高い。		スクールサポートスタッフや県立学校業務支援員の配置等により業務の負担軽減が図られ、3年連続で超過勤務者(45時間以上/月)の割合を削減することができた。このことは、本事業の効果があったものと考えている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		外部人材の配置では、国庫補助金の活用により、財源確保に努めるとともに、服務システムや校務支援システム等ICTの活用を推進している。		超過勤務時間の減少傾向が見られたものの、微減にとどまっており、依然として教員の超過勤務時間は多いことから削減に向けて更なる取組の推進が必要である。			
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 超過勤務時間が令和7年3月に設定した全県共通目標を達成できるよう、スクールサポートスタッフ等外部人材の活用及びICTの活用、教職員の勤務時間適正化先進事例集の好事例の取組促進等により、更なる超過勤務時間の削減に取り組む。 その上で、令和5・6年度に実施した業務改善モデル事業を、今年度は拡充し、14校のモデル実践校を指定し、好事例の収集や異校種間の意見交換などを行い、他の学校へ横展開を図っている。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	外国人児童生徒のための学習支援事業				部(局)	教育委員会事務局				
					所管課	高校教育課				
					担当班	教育指導班				
					連絡先	078-362-9444				
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県			
事業目的	全日制高等学校で学ぶ意欲があるにもかかわらず、渡日間もなく日本語運用能力やコミュニケーション能力が十分でない外国人生徒を対象に、入学者選抜方法の工夫、入学後の学習支援を行う特別枠選抜を実施することにより、学習機会の充実を図る。									
事業概要	特別入学実施校において、日本語運用能力やコミュニケーション能力が不十分な生徒に対して、外国人支援コーディネーター等を配置									
これまでの改善状況	・平成28年度 モデル校3校で、適切な支援体制のあり方や支援員等の効果的な配置方法確立 ・令和元年度 実施校数を5校に拡大及び第1志望校以外にも複数校を志望できる選抜制度変更									
業務フロー	兵庫県 → 特別入学実施校 外国人支援コーディネーター等を配置 (実施校5校に配置)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		19,851 千円		19,851 千円		19,851 千円		19,851 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	18,027 千円		18,027 千円		18,027 千円		18,027 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,824 千円		1,824 千円		1,824 千円		1,824 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(19,851千円)		(19,851千円)		(19,851千円)		(19,851千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,851 千円		19,851 千円		19,851 千円		19,851 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			824 千円		824 千円		860 千円		899 千円	
			職員給与費 a	713 千円	715 千円	738 千円	790 千円			
			賞与引当金繰入額 b	58 千円	59 千円	62 千円	59 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	53 千円	50 千円	60 千円	50 千円				
総コスト (①+③)		20,675 千円		20,675 千円		20,711 千円		20,750 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	15	15	9	14	各年度に卒業する全生徒
評価	高校卒業後に、進学、就職を実現した生徒数	実績（見込）	10	15	6	(14)	
		（単位当たりコスト）	(2,068 千円)	(1,378 千円)	(3,446 千円)	(1,477 千円)	
		達成率（見込）	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	15	15	15
実績（見込）	9			14	15	15	
（単位当たりコスト）	(2,297 千円)			(1,477 千円)	(1,378 千円)	(1,378 千円)	
達成率（見込）	60.0%			93.3%	100.0%	100.0%	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標		-	-	-	-	
	実績（見込）		-	-	-	-	
	（単位当たりコスト）		-	-	-	-	
	達成率（見込）		-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		-	-	-	-	
	実績（見込）		-	-	-	-	
	（単位当たりコスト）		-	-	-	-	
	達成率（見込）		-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ ⑨					
	改善基準	志願者数が大幅に増減した場合は見直しを実施する。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、進路選択の幅を広げる方策となっている。		入学後は対象生徒全員に対し支援を行っているが、令和6年度については、本人希望による進路変更があったことからアウトカム指標について達成できなかった。目標達成にむけ、今後も外国人生徒の学習機会の充実のため、支援を継続していく。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	外国籍の志願者が多い神戸・阪神・東播磨・西播磨地区に絞って、外国人の特別枠を設けている。						
評価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評価	説明						
	生徒それぞれの日本語能力の程度や背景など実態にあわせて、授業のみではなく放課後等での更なる支援等、引き続き外国人生徒の学習機会の充実を図るため、柔軟に事業実施していく。						

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごの達人」招聘事業				部(局)	教育委員会事務局				
					所管課	高校教育課				
					担当班	教育指導班				
					連絡先	078-362-3898				
開始年度	平成19年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県			
事業目的	職業に関する学科を設置する県立高等学校を対象に実習や課題研究等の実技指導に各学校の実態に応じた専門家を招聘し、教育課程に位置づけた計画的・実践的な指導を通して、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、職業学科をもつ高校における特色づくりを推進する。									
事業概要	生徒に対して実技指導、検定試験等の指導を実施 教員を対象とした高度技能伝承研修会を実施									
これまでの改善状況	・平成19年度 職業学科を設置する全日制高校20校で実施 ・平成25年度 定時制高校も対象とし、22校で実施									
業務フロー	兵庫県 → 職業学科を設置する県立高校 職業学科を設置する22校に専門家を配置 ※各校の特色に応じ造園や簿記、調理等の専門家を招聘									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		7,504 千円		7,504 千円		7,504 千円		7,504 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,504 千円		7,504 千円		7,504 千円		7,504 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(7,504千円)		(7,504千円)		(7,504千円)		(7,504千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,504 千円		7,504 千円		7,504 千円		7,504 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,650 千円		1,649 千円		1,722 千円		1,798 千円	
		職員給与費 a	1,427 千円		1,431 千円		1,477 千円		1,580 千円	
		賞与引当金繰入額 b	116 千円		118 千円		124 千円		118 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	107 千円		100 千円		121 千円		100 千円	
		総コスト (①+③)	9,154 千円		9,153 千円		9,226 千円		9,302 千円	

事務事業評価調書

事業名	スクールカウンセラー配置事業				部(局)	教育委員会					
					所管課	義務教育課					
					担当班	生徒指導班					
					連絡先	078-362-3721					
開始年度	平成13年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご教育創造プラン					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県				
事業目的	「心の専門家」であるスクールカウンセラーを公立小中学校に配置し、子どもたちの心の相談に当たることにより、問題行動等の未然防止や早期発見・早期解決を図るなど、児童生徒の問題行動等の課題解決に資する。										
事業概要	県内全公立中学校253校及び小学校143校にスクールカウンセラーを拠点配置する。										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	県が任用し、各学校に配置										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		468,319 千円		470,429 千円		466,826 千円		474,714 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	410,370 千円		439,735 千円		451,170 千円		420,090 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	57,949 千円		30,694 千円		15,656 千円		54,624 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(158,087千円)		(160,197千円)		(156,594千円)		(157,135千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(310,232千円)		(310,232千円)		(310,232千円)		(317,579千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		463,732 千円		463,732 千円		474,714 千円		474,714 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		101.0%		101.4%		98.3%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円		
			職員給与費 a	1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
			賞与引当金繰入額 b	117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	108 千円		100 千円		121 千円		100 千円	
			総コスト (①+③)		469,971 千円		472,079 千円		468,550 千円		476,514 千円

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1.72	2.16	R7.10公表	R8.10公表	全国平均
価	不登校児童数の割合（小学校）	実 績（ 見 込 ）	1.80	2.19	R7.10公表	R8.10公表	を下回る
		（単位当たりコスト）	(262,266 千円)	(213,950 千円)	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	95.6%	98.6%	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	95.6%	98.6%	-	-	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	6.27	7.04	R7.10公表	R8.10公表	全国平均
	不登校生徒数の割合（中学校）	実 績（ 見 込 ）	7.06	7.64	R7.10公表	R8.10公表	を下回る
		（単位当たりコスト）	(66,867 千円)	(61,329 千円)	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	88.8%	(92.1%)	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	88.8%	(92.1%)	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	134	134	143	143	全公立小学
	スクールカウンセラーの小学校への配置校数	実 績（ 見 込 ）	134	134	143	(143)	校への配置
（単位当たりコスト）		(3,523 千円)	(3,497 千円)	(3,277 千円)	(3,332 千円)		
達 成 率（ 見 込 ）		100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
達 成 率（ 見 込 ）		100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-		
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	不登校児童生徒の割合が、3年連続全国平均を上回った場合は見直しを検討する						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	中学校に配置したスクールカウンセラーが中学校校区内の小学校からの相談用務にも対応することになっているが、不登校や問題行動等の増加や低年齢化が進む中で、小学校にも配置を拡充して児童生徒等の相談件数の増加に対応しており、児童生徒の相談体制の充実を図る本事業は有効である。		小中学校における不登校児童数の割合は全国的にも年々増加しており、小中学校ともに全国の不登校児童生徒の割合を上回っているため、引き続き、スクールカウンセラーを拡充するなど、児童生徒の教育相談体制の改善を図る必要がある。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	スクールカウンセラーは各校において年間2回以上教職員向けのカウンセリングマインド研修を実施するなど、国庫補助事業を活用し、効率的に職員研修を実施している。					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 令和6年度からスクールカウンセラーの配置を拡充し、不登校児童生徒支援員との連携を図りながら、組織的・計画的な支援の充実に努めている。不登校児童生徒数は、小・中学校で増加傾向にあるため、引き続き、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家や関係機関等との連携した組織的対応を充実していく必要がある。						

事務事業評価調書

事業名	高校生心のサポートシステム				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	高校生徒指導班	
					連絡先	078-362-3778	
開始年度	平成13年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県
事業目的	高校生のいじめ等の問題行動及び、不登校等の課題に対応し、心の教育をより一層推進するため、専門家によるカウンセリング機能を強化する。						
事業概要	全県立高等学校等の生徒に対して、カウンセリングを受けられる体制を整備						
これまでの改善状況	平成25年度 配置回数を月1回から週1回に拡充						
業務フロー	キャンパスカウンセラーの配置回数の決定・通知 兵庫県 → ← 全県立高校等 事業実施。実施後、報告書の提出						

事業に要するコスト

区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
事業費①		69,381 千円		69,381 千円		69,381 千円		69,381 千円	
経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他	69,381 千円		69,381 千円		69,381 千円		69,381 千円	
(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(一般財源)	(69,381千円)		(69,381千円)		(69,381千円)		(69,381千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		69,381 千円		69,381 千円		69,381 千円		69,381 千円	
執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
		824 千円		824 千円		860 千円		899 千円	
職員給与費 a		713 千円		715 千円		738 千円		790 千円	
賞与引当金繰入額 b		58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
退職手当引当金繰入額 c		53 千円		50 千円		60 千円		50 千円	
総コスト (①+③)		70,205 千円		70,205 千円		70,241 千円		70,280 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1.90	1.90	1.90	1.90	全国平均を下 回る	
評価	不登校生徒数の割合（高校） 【ひょうご教育創造プラン】 ※県内公立高校生数	実 績（ 見 込 ）	1.50	1.40	R7.10公表	R8.10公表		
		（単位当たりコスト）	（474 千円）	（508 千円）	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	126.7%	135.7%	-	-		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-			
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-			
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-			
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	147	147	147	153	全県立高校
実 績（ 見 込 ）			147	147	147	(153)		
キャンパスカウンセラーの県立高等学校への配置校数			（単位当たりコスト）	（478 千円）	（478 千円）	（478 千円）	（459 千円）	
			達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
目標		終期設定	有（ ） ・ ⑦					
		改善基準	不登校生徒数の全国平均を下回るように適宜見直しを図る。					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		いじめや非行に係る加害及び被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援等、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られ、生徒の健全な育成に貢献している。		全県立高等学校に専門的な知識と経験を有するキャンパスカウンセラーを配置し、教育相談体制の整備を図り、生徒の悩みの早期発見に努めていることから、不登校生徒数の割合は全国平均を下回っており、昨年に引き続いて減少傾向を維持できている。今後もチーム学校として、キャンパスカウンセラーの活用や教育相談をはじめとする支援体制の充実を推進し、不登校生徒数の更なる減少に向けて取り組んでいく。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		生徒の心身の健康問題の複雑化や多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的かつ効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一翼を担う等経費の効率的な執行を行っている。					
	評価	課題・今後の方向性						
☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 県、関係機関、学校等の連携を深め、以下の取組により不登校児童生徒を支援する体制構築を一層推進する。 ・ キャンパスカウンセラー等の専門家の助言のもと、ストレスチェックシートの活用推進や、専門家との情報共有・連携によりチーム学校としての教育相談機能を充実させる。また、キャンパスカウンセラーによる研修により、教職員の生徒指導上の資質の更なる向上を図る。 ・ 不登校の主たる要因として、無気力、生活リズムの不調、不安等が理由として挙げられているため、キャンパスカウンセラー等を有効に活用し、生徒や保護者への教育相談活動や、家庭へのチーム学校としての働きかけや支援等を一層充実させる。								
評価								

事務事業評価調書

事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助				部(局)	教育委員会					
					所管課	義務教育課					
					担当班	生徒指導班					
					連絡先	078-362-3721					
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご教育創造プラン					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町					
事業目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の置かれた様々な環境の問題に対して、学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関等との連携・調整や働きかけにより早期の解決を図るため、社会福祉士や精神保健福祉士の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して子どもたちが安心して学べる環境を実現する。										
事業概要	学校だけでは解決困難なケースについて、福祉の視点から改善を図るため、指定都市、中核都市を除く市町の全中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置する。										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	申請（市町）→ 受付・審査（県）→ 交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		44,208 千円		44,871 千円		45,769 千円		46,378 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	44,208 千円		44,871 千円		45,769 千円		46,378 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(14,736千円)		(14,957千円)		(15,157千円)		(15,458千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(29,472千円)		(29,914千円)		(30,612千円)		(30,920千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		45,916 千円		45,645 千円		45,769 千円		46,378 千円		
	執行率（(①/②）×100）		96.3%		98.3%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円		
			職員給与費 a	1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
			賞与引当金繰入額 b	117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	108 千円		100 千円		121 千円		100 千円		
総コスト（①+③）		45,860 千円		46,521 千円		47,493 千円		48,178 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	6.27	7.04	R7.10公表	R8.10公表	全国平均を 下回る
価	不登校生徒数の割合（中学校）	実 績（ 見 込 ）	7.06	7.64	R7.10公表	R8.10公表	
		（単位当たりコスト）	(6,496 千円)	(6,089 千円)	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	88.8%	92.1%	-	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	167	166	166
スクールソーシャルワーカー配置校数	実 績（ 見 込 ）		167	166	166	(166)	
	（単位当たりコスト）		(275 千円)	(280 千円)	(286 千円)	(290 千円)	
	達 成 率（ 見 込 ）		100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-
実 績（ 見 込 ）			-	-	-	-	
（単位当たりコスト）			-	-	-	-	
達 成 率（ 見 込 ）			-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		-	-	-	-	
	実 績（ 見 込 ）		-	-	-	-	
	（単位当たりコスト）		-	-	-	-	
	達 成 率（ 見 込 ）		-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） 無					
	改善基準	市町スクールソーシャルワーカー配置補助の申請校数が、全中学校区（政令市・中核市を除く）の半数を下回った場合は補助事業の見直しを検討する					
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		社会福祉士等の資格を有する者をスクールソーシャルワーカーとして配置し、学校と福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等を行い、児童生徒の置かれた環境を改善・支援する本事業は有効である。		中学校における不登校児童数の割合は全国の割合を上回っている。不登校等、複雑化する学校の諸課題に対して、学校だけでは解決が困難な児童生徒の問題等に関する相談も多くあり、関係機関等との連携・調整や働きかけにより状況を改善するため、引き続き当事業を実施していく。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、国庫補助事業を活用し、政令市、中核市を除く全中学校に県補助金を活用した配置ができています。				
価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 学校で起きている児童生徒の問題は多様化している中、福祉の視点から様々な関係機関と連携を推進し、学校でだけでは解決が困難な事案に対して効果的な支援を行っていくため、学校がスクールソーシャルワーカーをチーム学校の一員として、より効果的に活用していく参考となるような「活用ガイド」の作成を検討していく。						

事務事業評価調書

事業名	インクルーシブ教育システム推進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	特別支援教育課	
					担当班	教育推進班	
					連絡先	078-362-3774	
開始年度	平成25年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県	
事業目的	特別支援学校において医療的ケアの必要な幼児児童生徒が学ぶことができる安全・安心な教育環境整備を行うために、医療的ケア児が在籍する県立特別支援学校に、医療的ケア指導医を派遣するとともに、当該幼児児童生徒の医行為を行う看護師を配置する。さらに、高度な医療的ケアに対応するため、教育、福祉、医療の関係機関などから構成される運営協議会を設置し、教育委員会として域内の実施体制の構築を図る。						
事業概要	日常的にたんの吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実を図るため、県立特別支援学校に医療的ケア指導医を派遣するとともに看護師を配置する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	直執行						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		92,156 千円		93,750 千円		101,474 千円		124,133 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	78,957 千円		81,902 千円		79,887 千円		115,062 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円			
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円			
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	13,199 千円		11,848 千円		21,587 千円		9,071 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(34,482千円)		(29,961千円)		(28,876千円)		(44,386千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		(一般財源)	(57,674千円)		(63,789千円)		(72,598千円)		(79,747千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		92,156 千円		92,063 千円		112,278 千円		124,133 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		101.8%		90.4%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		862 千円		899 千円	
			職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円		790 千円
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		61 千円		50 千円	
総コスト (①+③)		92,982 千円		94,575 千円		102,336 千円		125,032 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	95.0	100.0	100.0	97.6	100	
		実 績（見 込）	94.6	94.0	93.6	(97.6)	【R10年度】	
		（単位当たりコスト）	(983 千円)	(1,006 千円)	(1,093 千円)	(1,281 千円)		
		達 成 率（見 込）	99.6%	94.0%	93.6%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100	100	対象幼児児童 生徒のいる学 校全校に配置
			実 績（見 込）	100	100	100	(100)	
			（単位当たりコスト）	(930 千円)	(946 千円)	(1,023 千円)	(1,250 千円)	
			達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
目標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	個別の教育支援計画の引継割合が90%を下回る場合に見直しを図る。					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療的ケアの必要な幼児児童生徒のいる学校への看護師配置について、目標である全校配置を達成しており、幼児児童生徒が安心して学校生活を送るために必要である。		個別の教育支援計画等を引き継いだ生徒の割合は、一定の高水準を保っており、組織的な引継ぎの仕組みは整いつつある。本人・保護者の不安解消や学校における受入体制の整備が効果的に行われている一方で、必要とするすべての生徒に引き継ぎが行われていない現状がある。 特別支援教育の充実に向けた教育環境整備を推進するため、保護者等の理解促進を引き続き図る必要がある。		
自己評価	<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		看護師を配置するための予算として、国庫を活用し、効率的に事業を実施している。					
	<u>課題・今後の方向性</u> ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
評価	説明 医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が増加している中、特別支援教育の充実に向けた教育環境整備を推進するため、特別な教育的支援を必要とする生徒の情報が進学先に確実に引き継がれるよう、作成したガイドラインを用いて一層の周知を図るとともに、保護者等の理解促進をはかるため、個別の教育支援計画等の引継ぎの必要性や一貫して的確な支援を行う効果について周知する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	教育副読本のデジタル化および家庭・地域での活用促進（教育副読本配布事業）				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	義務教育課・教育企画課	
					担当班	初等・中学校教育班・教育企画班	
					連絡先	078-362-3772・078-362-3214	
開始年度	平成9年度	終了年度	—		関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	兵庫県	
事業目的	人間尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培うとともに、人間としてよりよく生きるための基盤となる道徳性の育成や、阪神淡路大震災を語り継ぎ、激甚化する気象災害等から自らの生命を守る能力、共生を育む心の育成を行うために、効果的な副読本を作成し、指導体制の充実や家庭・地域との連携の推進し、豊かな心の育成を図る。						
事業概要	兵庫ゆかりの著名人からのメッセージや地域の伝統文化、阪神淡路大震災の被災県としての経験等、教科書には載っていない兵庫県ならではの地域に根ざした、兵庫の道徳教育・防災教育の充実を図るため、教育副読本を作成・配布し、学校教育活動全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用も促進することで、児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりの心を育成する。						
これまでの改善状況	・令和6年度から配付している道徳教育副読本には、デジタル化への対応を踏まえ、二次元コードを設定するとともに、道徳教育実践研修等において積極的な活用について周知している。また、兵庫県道徳教育実践推進協議会において、デジタル化へ向けた意見を委員から収集している。 ・学校や家庭における道徳教育副読本の利用状況等を把握するために、道徳教育推進状況調査を実施し、その結果を管内市町教育委員会へ情報提供するとともに、積極的な活用について啓発している。 ・防災教育副読本については、令和5、6年度に小学校低学年用、高学年用の改訂及びデジタルブック化を実施済み。今後は令和7年度に中学生用、令和8年度に高校生用の改訂及びデジタルブック化を予定している。副読本の授業等での活用方法を示した展開例の作成や、各学校の防災担当者の研修等での活用方法の周知を実施し、活用促進を図っている。						
業務フロー	道徳教育副読本の作成 → 毎年度個人へ配布を実施 防災教育副読本の作成・改訂 → 校種毎に順次改訂に併せてデジタルブック化 R5：小学校低学年版 R6：小学校高学年版 R7：中学生版 R8：高校生版						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		12,000 千円		17,973 千円		17,500 千円		17,188 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		5,973 千円		5,500 千円		5,188 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	12,000 千円		12,000 千円		12,000 千円		12,000 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(12,000千円)		(17,973千円)		(17,500千円)		(17,188千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,000 千円		17,973 千円		17,500 千円		17,188 千円	
	執行率（（①/②）×100）		92.3%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円	
			職員給与費 a	1,427 千円	1,431 千円	1,478 千円	1,581 千円			
			賞与引当金繰入額 b	117 千円	119 千円	125 千円	119 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	108 千円	100 千円	121 千円	100 千円			
総コスト（①+③）		13,652 千円		19,623 千円		19,224 千円		18,988 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】
価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	79.3	83.5	84.1	86.9	全国平均 を上回る
	自分には良いところがあると思う生徒の割合(小学校)	実 績 (見 込)	78.2	83.2	83.5	86.1	
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達 成 率 (見 込)	98.6%	99.6%	99.3%	(99.1%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	78.5	80.0	83.3	86.2	全国平均 を上回る
	自分には良いところがあると思う生徒の割合(中学校)	実 績 (見 込)	78.0	79.6	83.0	85.3	
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達 成 率 (見 込)	99.4%	99.5%	99.6%	(99.0%)	
	成果指標(アウトカム指標③)(～R5)	目 標	65.0	70.0	－	－	
	・地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(小学校)	実 績 (見 込)	41.6	38.8	－	－	
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	－	－	
		達 成 率 (見 込)	64.0%	55.4%	－	－	
成果指標(アウトカム指標④)(～R5)	目 標	50.0	55.0	－	－		
・地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(中学校)	実 績 (見 込)	24.3	25.1	－	－		
	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	－	－		
	達 成 率 (見 込)	48.6%	45.6%	－	－		
成果指標(アウトカム指標⑤)(R6～)	目 標	－	－	85	88	100 (R10)	
・地域や関係機関と連携して防災(避難)訓練を実施した学校の割合(小、中、高等学校)	実 績 (見 込)	－	－	81.8	(88)		
	(単位当たりコスト)	－	－	(0 千円)	(0 千円)		
	達 成 率 (見 込)	－	－	(96.2%)	(100.0%)		
指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	6	6	6	6	6時間確保
	子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(小学校)	実 績 (見 込)	6.2	6.1	6.3	(6.3)	
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達 成 率 (見 込)	103.3%	101.7%	105.0%	(105.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	6	6	6	6	6時間確保
	子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(中学校)	実 績 (見 込)	6.2	6.2	6.2	(6.2)	
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達 成 率 (見 込)	103.3%	103.3%	103.3%	(103.3%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標	100	100	100	100	100%
	「兵庫の防災教育」の推進を図るため、県内公立学校における教育活動での防災教育副読本の活用率	実 績 (見 込)	100	100	(100)	(100)	
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達 成 率 (見 込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
改善基準	－						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		道徳教育副読本は、子どもたちが郷土に誇りを持つとともに、自己の生き方について考えることができる教材として、計画的に活用している。 防災教育副読本は、防災教育に特化した唯一の教材であり、様々な自然災害から自ら命を守り、主体的に判断し行動する力を育成するために、活用している。		防災教育副読本のデジタル化が段階的に進む中、今後も引き続きデジタル化による効果・検証を行い、道徳教育副読本が家庭や地域でより活用されるような方策を検討していく。また、道徳教育副読本を積極的に活用できるよう効果的な研修を進めることで、目標達成を目指していく。		
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		道徳教育副読本は、日常は家庭への持ち帰り、長期休暇中に親子読書と呼びかけ感想を募っており、家庭での活用を促している。 また、閲覧できる施設を400箇所以上設置し、地域での活用促進も図っている。 防災教育副読本は、教科の横断的な学習や避難訓練等でも活用している。		防災教育副読本は、全ての県内公立学校において活用が図られ、「兵庫の防災教育」の推進に寄与しており、実践的な防災教育の実施を図るために、引き続き活用を促進していく。		
評	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価	説明 GIGAスクール構想による1人1台端末のもと、効果的に学習できるように防災教育副読本の電子化等を進めていくとともに、道徳教育副読本については、引き続き協議会での意見聴取等を行い、電子化等を検討していく。併せて、副読本の活用率向上が図られるよう引き続き活用促進に取り組む。						

事務事業評価調書

事業名	道徳教育推進事業				部(局)	教育委員会					
					所管課	義務教育課					
					担当班	初等・中学校教育班					
					連絡先	078-362-3772					
開始年度	平成23年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご教育創造プラン					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県				
事業目的	「兵庫版道徳教育副読本」のさらなる活用を図るとともに、道徳教育推進地域を指定し、小・中学校が連携した実践研究及び家庭や地域と連携した取組の推進、ライフステージに応じた研修の充実により、道徳教育の推進に資する。あわせて、子どもの豊かな心を育むことにより、いじめを許さない学校づくり、学級づくりを推進する。										
事業概要	道徳教育の充実に向けて、教員の授業力の向上を図るとともに、学校と家庭・地域が連携した兵庫県の道徳教育を推進する。 (1) 道徳教育実践推進協議会の設置 (2) 道徳教育実践研究事業 (3) 道徳教育実践研修の実施 (4) 道徳の授業スキルアップ支援プログラム (5) 道徳教育拠点校育成支援事業 (6) 道徳科リーダー養成研修										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	一部市町に委託事業として実施										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		6,296 千円		5,955 千円		5,900 千円		6,895 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	2,760 千円		2,790 千円		2,900 千円		2,884 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	3,536 千円		3,165 千円		3,000 千円		4,011 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(6,296千円)		(5,955千円)		(5,900千円)		(6,895千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,551 千円		6,830 千円		6,862 千円		6,895 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		96.1%		87.2%		86.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円		
			職員給与費 a	1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
			賞与引当金繰入額 b	117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	108 千円		100 千円		121 千円		100 千円		
		総コスト (①+③)		7,948 千円		7,605 千円		7,624 千円		8,695 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	78.5	80.0	83.3	86.2	全国平均 を上回る
価値	自分には良いところがあると思う生徒の割合（中学校） （第4期ひょうご教育創造プラン）	実 績（見 込）	78.0	79.6	83.0	85.3	
		（単位当たりコスト）	（102 千円）	（96 千円）	（92 千円）	（102 千円）	
		達 成 率（見 込）	99.4%	99.5%	99.6%	（99.0%）	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100
保護者・地域住民に対する兵庫版道徳教育副読本等を用いた公開授業を全学級で実施した学校の割合	実 績（見 込）		58.2	66.7	67.1	R8.6月	
	（単位当たりコスト）		（137 千円）	（114 千円）	（114 千円）	--	
	達 成 率（見 込）		58.2%	66.7%	67.1%	--	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-
	実 績（見 込）		-	-	-	-	
	（単位当たりコスト）		-	-	-	-	
	達 成 率（見 込）		-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-
	実 績（見 込）		-	-	-	-	
	（単位当たりコスト）		-	-	-	-	
	達 成 率（見 込）		-	-	-	-	
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	アウトカム指標について、3年連続目標を下回った場合は事業内容の見直しを検討する						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	道徳教育は、児童生徒の自尊感情の育成やよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うために重要である。学校と家庭・地域が連携した本県の道徳教育を推進するためには、オープンスクール等において「道徳科」の公開をすることは有効である。		「自分にはよいところがある」と回答した生徒は、全国平均を下回っているものの、年々増加傾向にある。また、「兵庫版道徳教育副読本等を用いた公開授業」を実施した割合は増加しているものの、コロナ禍前の水準には達していないため、引き続き道徳教育等を通じて自尊感情を育成する取組を進めていく。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	国の調査研究事業を活用し、教員の授業力の向上を図っている。また、実践研究地域を2年間指定しており、研究成果をさらに深化・焦点化し効率的に取り組んでいる。					
評価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 「副読本」等を効果的に活用した授業方法の研究を行うなど、国の調査研究事業を活用し、児童生徒が考える楽しさを実感できる授業の実現に向け、校内研修の充実を図ることで、教員の実践的な指導力の向上を目指してきた。今後は「兵庫県道徳教育デジタルガイド」に、授業動画などの具体的な事例を掲載し、校内研究のさらなる充実を図る。						
価値							

事務事業評価調書

事業名	外国人による英語指導の充実				部(局)	教育委員会事務局					
					所管課	高校教育課					
					担当班	教育指導班					
					連絡先	078－362－9447					
開始年度	昭和62年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県				
事業目的	社会の国際化の進展に対応した教育を推進し、豊かな語学力、コミュニケーション能力を身につけた国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、語学指導を行う外国人を招致し、県立高等学校における英語教育の一層の充実を図るとともに、高校生の海外留学支援や姉妹校等との国際交流などの国際理解教育を推進する。										
事業概要	県立学校における英語教育充実や国際理解教育の推進のため、外国語指導助手(ALT)を配置										
これまでの改善状況	平成20年度 行財政構造改革によりALT144名を100名に削減 平成25年度 新学習指導要領全面実施を踏まえ、ALT132名に増員し全日制高校126全校に1名配置、国際系学科等を設置する高校へ重点配置、定時制・通信制高校21全校に訪問指導を実施										
業務フロー	各県立学校 ← 兵庫県 ← 自治体国際化協会 学校の特色等に応じて配置 JETプログラムによりALTを斡旋										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		679,220 千円		669,302 千円		670,204 千円		784,712 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	485,280 千円		538,229 千円		472,220 千円		552,800 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	193,940 千円		131,073 千円		197,984 千円		231,912 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(175,904千円)		(178,535千円)		(178,075千円)		(218,028千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(503,316千円)		(490,767千円)		(492,129千円)		(566,684千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		679,220 千円		669,302 千円		670,204 千円		784,712 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	
			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
			職員給与費 a	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
総コスト (①+③)		679,220 千円		669,302 千円		670,204 千円		784,712 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	<u>成果指標（アウトカム指標①）</u> CEFR A2レベル相当以上（英検準2級相当）の英語力を有すると思われる高校3年生の割合 ※CEFR（セファール）：ヨーロッパ言語共通参照枠 【英語教育実施状況調査（国）】	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	50.0 54.8 （12,395 千円） 109.6%	50.0 57.2 （11,701 千円） 114.4%	56.0 56.2 （11,925 千円） （100.4%）	57.0 （57.0） （13,767 千円） （100.0%）	60.0% 【R9年度】
評価	<u>成果指標（アウトカム指標②）</u>	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
	<u>成果指標（アウトカム指標③）</u>	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
指標	<u>活動指標（アウトプット指標①）</u> 外国人外国語指導助手指導校数（高校）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	147 147 （4,621 千円） 100.0%	147 147 （4,553 千円） 100.0%	147 147 （4,559 千円） （100.0%）	153 （153） （5,129 千円） （100.0%）	153 【R7年度】
	<u>活動指標（アウトプット指標②）</u>	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
指標	<u>活動指標（アウトプット指標③）</u>	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
指標	改善基準	生徒数減少等により学級数が減少した場合に見直しを実施する。					
自己評価	評価の視点 <u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	評価 ネイティブを活用し、英語の授業やその他教育活動において、英語の実践の場を増やすことは、グローバル人材の育成に有用である。		目標に対する達成状況（総合的評価） ・ 国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高等学校へ効果的な配置ができています。 ・ 県立高校でのCEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒数の割合が56.2%であったが、引き続き、ALTを有効に活用することで、英語の授業における指導が充実し、令和9年度の達成目標値60%を達成できると見込んでいる。			
	<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 学習指導要領を踏まえた増員に対応するため、国際交流事業交付金を活用するなど財源確保の工夫を行っている。 ・ （一財）自治体国際化協会のALT派遣プログラムにより安価かつ安定的にALTを派遣してもらっている。					
評価	<u>課題・今後の方向性</u> ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明 グローバル人材の育成において、ALTの活用が重要であることから、「県立高等学校教育改革第三次実施計画」を踏まえ、引き続き英語指導の充実に取り組んでいく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	メンタルヘルス総合対策事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	福利厚生課	
					担当班	管理・福祉班	
					連絡先	078-362-3762	
開始年度	平成16年度	終了年度		関連計画等	「心の健康づくり計画」		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	近畿中央病院	
事業目的	教職員のスムーズな復職と再度の病気休暇等の取得の防止を目指し、専門医療機関である近畿中央病院に委託して、リワークプログラムとして有効とされる、ストレス対処法や、集団精神療法に、模擬授業を加えた教員リワーク支援プログラム等を実施する。						
事業概要	療養者・復職者を対象としたリワークプログラム等を近畿中央病院に委託し実施。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	申請（療養者・復職者）→ 受付（県）→ 決定（近畿中央病院）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		18,231 千円		15,496 千円		14,779 千円		13,922 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	9,645 千円		9,546 千円		8,977 千円		8,296 千円		
		委託料	5,090 千円		3,461 千円		3,461 千円		3,461 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	3,496 千円		2,489 千円		2,341 千円		2,165 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(18,231千円)		(15,496千円)		(14,779千円)		(13,922千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,231 千円		15,496 千円		14,779 千円		13,922 千円		
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			826 千円		825 千円		862 千円		899 千円		
			職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円		790 千円	
			賞与引当金繰入額 b	58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト（①+③）		19,057 千円		16,321 千円		15,641 千円		14,821 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標(アウトカム指標①) リワーク支援プログラム参加者の 復職率(%) (参加後1年以内) ※実績把握は翌年度	目 標 実 績 (見 込) (単位当たりコスト) 達 成 率 (見 込)	100 75 (254 千円) 75.0%	100 80 (204 千円) 80.0%	100 100 (156 千円) 100.0%	100 (100) (148 千円) (100.0%)	100%
評価	成果指標(アウトカム指標②) リワーク支援プログラム参加者の 再発率(%) (復職後1年以内)	目 標 実 績 (見 込) (単位当たりコスト) 達 成 率 (見 込)	15.0 0.0 - 100%	15.0 7.1 - 100%	15.0 6.7 - 100%	15.0 (0.0) - (100%)	15%以内
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標 実 績 (見 込) (単位当たりコスト) 達 成 率 (見 込)	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
指標	活動指標(アウトプット指標①) リワーク支援プログラムの申込率(%)	目 標 実 績 (見 込) (単位当たりコスト) 達 成 率 (見 込)	100 63 (302 千円) 63.0%	100 88 (185 千円) 88.0%	100 112 (140 千円) 112.0%	100 (100) (148 千円) (100.0%)	100%
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標 実 績 (見 込) (単位当たりコスト) 達 成 率 (見 込)	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
指標	活動指標(アウトプット指標③)	目 標 実 績 (見 込) (単位当たりコスト) 達 成 率 (見 込)	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
	終期設定	有 () ・ (無)					
評価	改善基準	参加者数が減少した場合や復職率が低下した場合に見直しを検討する					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	再発率は低い状況が続いていることから、グループワークや模擬授業等の復職支援プログラムは療養者に効果的に作用していると考え		リワーク支援プログラム参加者の再発率及び参加者の復職率について、令和6年度は共に目標を達成することができた。これは、プログラムが再発防止に有効であることを示す結果であり、今後もこの成果を維持・向上させるため、引き続き継続的に実施していく必要がある。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	専門医療機関に委託することで、必要最低減の経費で効果的な取組が実施できている					
	課題・今後の方向性	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 リワーク支援プログラムは、再発防止に有効であることから、教職員一人ひとりに浸透・定着するよう周知広報を強化していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	幼児教育連携促進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3772	
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県
事業目的	幼児の望ましい発達を促すために幼稚園等と家庭がより一層連携し、共に育てるという意識を高め、本県の幼児教育の更なる充実を図るため、各関係機関が連携した幼児教育連携促進協議会を開催し、各園所における幼児教育の質の向上及び保護者の幼児教育に対する理解の推進について協議を行うとともに、教職員の質の向上を図る研修や保護者支援として保護者への幼児教育資料・親子ノートの配布・活用推進等を実施する。						
事業概要	本県における幼児教育の質の向上に向け、「幼児教育連携促進協議会」を設置し、各関係機関が連携して各施設の情報交換及び保護者の幼児教育に対する理解の推進等について協議を行う。 (1) 連携促進協議会 (2) 幼児教育連携促進研修会 (3) 幼児教育資料「すくすくひょうごっ子」の配布・活用						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県直執行						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		9,271 千円		9,271 千円		9,271 千円		9,271 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	9,271 千円		9,271 千円		9,271 千円		9,271 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(9,271千円)		(9,271千円)		(9,271千円)		(9,271千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,271 千円		9,271 千円		9,271 千円		9,271 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		121 千円		100 千円	
	総コスト (①+③)		10,923 千円		10,921 千円		10,995 千円		11,071 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	95	100	100	100	100
評価	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践をした保育士及び教員の割合	実績（見込）	89	87	86	(100)	【令和10年度】
		(単位当たりコスト)	(122 千円)	(125 千円)	(128 千円)	(111 千円)	
		達成率（見込）	94.0%	87.4%	86.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100
幼稚園教員と保育士の合同研修を実施する市町の割合	実績（見込）		92.1	94.6	97.3	(100)	【令和10年度】
	(単位当たりコスト)		(119 千円)	(115 千円)	(113 千円)	(111 千円)	
	達成率（見込）		92.1%	94.6%	97.3%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-
	実績（見込）		-	-	-	-	
	(単位当たりコスト)		-	-	-	-	
	達成率（見込）		-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-
	実績（見込）		-	-	-	-	
	(単位当たりコスト)		-	-	-	-	
	達成率（見込）		-	-	-	-	
	終期設定	有（ ） 無					
改善基準	アウトカム指標が当初目標（80%）を下回った場合は、事業の見直しを検討する						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	子ども子育て支援新制度により、幼保一元化が図られ、幼稚園、認定こども園、保育所の関係する機関が連携して、教員等の能力アップ、保護者の幼児教育に対する理解の推進等に取り組んでいることから、本事業は有効である。	「幼稚園教員と保育士の合同研修を実施する市町の割合」の活動指標は年々、増加傾向にあり、関係機関の連携が図られている。しかし、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践をした保育士及び教員の割合については、目標を達成できていない。今後も引き続き、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を掲載した幼児教育資料「すくすくひょうごっ子」を啓発するとともに、研修の充実等により全県的な幼児教育の質の向上を図る必要がある。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	令和4年度から全県研修会を動画視聴にし、地区別研修会を実施することで、小学校、私立幼稚園、認定こども園及び保育所における研修会への参加を促進するとともに旅費を縮減する等、全体経費の削減に努めた。					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 今後は、令和6年度に作成した「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（10の姿）」等を育む「指導の手引き」を周知し、教員研修の効率的な実施に努め、教員の指導力の向上を図ることにより、目標達成を目指していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域と学校の連携・協働体制推進事業 (旧 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 (H28～R1))				部(局)	教育委員会事務局					
					所管課	社会教育課					
					担当班	社会教育班					
					連絡先	078-362-3782					
開始年度	令和元年度	終了年度	-		関連計画等	-					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県・市町					
事業目的	子どもの成長を支えていくため、地域と学校が連携・協働する仕組みを一体的に実施する。										
事業概要	1 地域・学校協働体制の推進 (1) 地域連携関係者研修の実施・・・統括地域コーディネーター等を対象とした研修を実施 (2) 地域連携アドバイザーの派遣・・・県・市町や県立学校に対する助言・講演等 (3) 教職員の社会教育主事講習受講の支援【補助】・・・学校教職員の社会教育主事講習受講を支援 2 統括地域コーディネーター配置【補助】・・・地域学校協働活動の調整等を行う地域人材を配置 3 地域学校協働活動実施【補助】・・・学校を支援する活動や地域における学習支援・体験活動実施 4 コミュニティ・スクールの導入推進及び活動の充実を図る実践研究【委託】・・・市町におけるコミュニティ・スクールの導入推進及び発展・拡充に向けた方策の研究 5 県立学校における法に基づく学校運営協議会の設置・・・コーディネーターの配置										
これまでの改善状況	地域学校協働活動と学校運営協議会（コミュニティ・スクール）等の一体的推進を進める上で、市町におけるコミュニティ・スクール導入が進まない課題があったため、事業内容を見直し、令和4年度から市町等に対して地域連携アドバイザーの派遣を行い、課題に対して助言等支援を行っている。さらに、令和5年度からはコミュニティ・スクールの導入推進及び活動の充実を図る実践研究を実施し、全県への成果の普及に取り組んでいる。										
業務フロー	【補助事業】 ・申請（市町）→受付（県）→交付（県） 【委託事業】 ・申請（市町）→受付（県）→委託契約（県⇄市町）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		68,261 千円		63,003 千円		56,922 千円		67,295 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	900 千円		3,917 千円		4,595 千円		8,645 千円		
		補助金・交付金	66,712 千円		57,879 千円		51,236 千円		55,111 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	649 千円		1,207 千円		1,091 千円		3,539 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(33,844千円)		(30,646千円)		(27,513千円)		(31,200千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(34,417千円)		(32,357千円)		(29,409千円)		(36,095千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		68,261 千円		63,003 千円		56,922 千円		67,295 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
			6,605 千円		6,600 千円		6,895 千円		7,197 千円		
			職員給与費 a	5,709 千円		5,725 千円		5,911 千円		6,322 千円	
			賞与引当金繰入額 b	466 千円		475 千円		499 千円		475 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	430 千円		400 千円		485 千円		400 千円		
総コスト（①+③）		74,866 千円		69,603 千円		63,817 千円		74,492 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	-	65	80
価	コミュニティ・スクールを導入している公立 小中義務教育校の増加（導入率）（小・中・ 義） （第4期ひょうご教育創造プラン）	実 績（ 見 込 ）	37.2	54.7	63.8	(65)	【R10】
		（単位当たりコスト）	(2,013 千円)	(1,272 千円)	(1,000 千円)	(1,146 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	12	12	12	12
実 績（ 見 込 ）			13	12	12	(12)	
（単位当たりコスト）			(5,759 千円)	(5,800 千円)	(5,318 千円)	(6,208 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）			108.3%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	20	25	30	30	
		実 績（ 見 込 ）	10	14	17	(30)	組合立を含む県内市 町（政令・中核市除 く）
		（単位当たりコスト）	(7,487 千円)	(4,972 千円)	(3,754 千円)	(2,483 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	50.0%	56.0%	56.7%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	コミュニティ・スクールの導入率が100%を達成した場合に見直しを検討する。					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		コミュニティ・スクールの導入率は年々増加している。一方で、地域によって導入率に格差があり、コミュニティ・スクールの導入について、理解を得られていない部分がある。そのため、未導入市町行政関係者を対象にコミュニティ・スクールの趣旨や導入に向けた留意点等、具体的な体制整備に向けた方策を学ぶ機会を創出した。今後市町への啓発方法等を検討し、導入を促すことが必要である。		市町において、地域と学校が連携・協働する仕組みの一体的な推進に向けた継続的な地域学校協働活動の実施や地域人材等を活用した学校を支援する取組により働き方改革が図られる等成果をあげている。 また、地域連携アドバイザーを派遣するとともに、実践研究等を進めることにより、未導入市町が新たに研修会を企画・実施する等、導入に向けた取組が進められている。 一方で、①未だに10市町（R6実績）が未導入であることや、②コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進が図られず形骸化している等の課題も見られる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		地域人材による学校を支援する活動を通じて、学校における働き方改革に資する取組を進めている。また、統括地域コーディネーターを配置することで、地域人材の力を活用し、地域学校協働活動の効率的な実施を図っている。				
評	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価	説明	地域学校協働本部は、ほとんどの小中義務教育学校区に設置されている一方で、コミュニティ・スクールの導入率は、63.8%にとどまっており、未導入及び導入率の低い市町が未だ多数ある。最終目標の80%に達するため、導入率の低い地域の導入率向上に向けて、地域連携アドバイザーを派遣し、コミュニティ・スクール導入に向けたロードマップづくりを支援するとともに、コミュニティ・スクール導入のメリットを教職員や住民へ周知するため、広報誌を作成する。さらに、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けて、実践研究事業を実施し、その研究成果を全県に展開することで、本事業のさらなる発展・拡充を図る。					

事務事業評価調書

事業名	学校問題総合支援事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	生徒指導班	
					連絡先	078-362-3721	
開始年度	令和4年度	終了年度	-	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行	☐ 委託	☐ 補助	☐ その他()	実施主体等	兵庫県	
事業目的	いじめ・不登校等への対応など複雑化する学校を取り巻く課題に対し、教育事務所長のリーダーシップの下で多面的に対応するため、従来の個別の専門家を活用した支援体制を一元化・機能強化し、学校問題に対して効果的・機動的に総合的な支援を実施する。						
事業概要	複雑化する学校を取り巻く課題に横断的に対応するため、教育事務所に市町教育委員会や関係機関との連携を強化し、多面的な支援を行う「学校問題サポートチーム」を設置する。						
これまでの改善状況	終了予定であったが、学校や市町組合教育委員会からの多角的・機動的な支援を求めるニーズは高い状況が続いている。そのため、改善点としていくつかの対応事例を整理し学校等へ発信する取組を新たに行うことで、事例を参考に円滑な課題の対処ができるよう事業を継続する。						
業務フロー	学校支援専門員を各教育事務所に配置						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		136,329 千円		134,948 千円		154,795 千円		154,873 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	77,557 千円		71,175 千円		67,453 千円		101,016 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	58,772 千円		63,773 千円		87,342 千円		53,857 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(23,466千円)		(23,980千円)		(34,069千円)		(24,876千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(112,863千円)		(110,968千円)		(120,726千円)		(129,997千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		134,117 千円		134,475 千円		141,031 千円		154,873 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		101.6%		100.4%		109.8%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		121 千円		100 千円	
	総コスト (①+③)		137,981 千円		136,598 千円		156,519 千円		156,673 千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	3. 04	3. 57	R7. 10公表	R8. 10公表	全国平均以下
価	不登校児童生徒の全児童生徒に占める割合（小・中・高）	実 績（ 見 込 ）	3. 13	3. 49	R7. 10公表	R8. 10公表	【令和10年度】
		（単位当たりコスト）	(44, 083 千円)	(39, 140 千円)	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	97. 1%	102. 3%	－	－	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	1. 72	2. 16	R7. 10公表	R8. 10公表
	不登校児童数の割合（小学校）	実 績（ 見 込 ）	1. 80	2. 19	R7. 10公表	R8. 10公表	を下回る
		（単位当たりコスト）	(76, 656 千円)	(62, 374 千円)	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	95. 6%	98. 6%	－	－	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	6. 27	7. 04	R7. 10公表	R8. 10公表
	不登校生徒数の割合（中学校）	実 績（ 見 込 ）	7. 06	7. 64	R7. 10公表	R8. 10公表	を下回る
		（単位当たりコスト）	(19, 544 千円)	(17, 879 千円)	－	－	
達 成 率（ 見 込 ）		88. 8%	92. 1%	－	－		
指		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	77. 0	77. 4	R7. 10公表	R8. 10公表
	実 績（ 見 込 ）		70. 2	70. 0	R7. 10公表	R8. 10公表	【令和10年度】
	（単位当たりコスト）		(1, 966 千円)	(1, 951 千円)	－	－	
	達 成 率（ 見 込 ）		91. 2%	90. 4%	－	－	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	－	
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	－	－	－	－	
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	「不登校児童生徒の全児童に占める割合（不登校率）」が3年連続全国平均以上かつ「認知したいじめの解消した割合」が3年連続全国平均以下となった場合					
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		窓口を一元化したことにより、複雑化する学校を取り巻く課題に対して教育事務所長のリーダーシップのもと、効果的・機動的な対応が可能となり、多面的な支援ができており、本事業は有効である。		本県の小中高等学校の不登校児童生徒数の全児童生徒に占める割合は全国の割合とほぼ同程度であるが、小中学校では不登校生徒の割合が全国平均を上回っている。不登校児童生徒数の増加を踏まえ、学校、地域、支援関係機関、教育行政が相互に連携したひょうご不登校対策プロジェクトを推進し、不登校対策を総合的に推進するとともに、学校問題サポートチームを中心に地域会議を開催し、地域の現状把握、成果と課題の分析等を行っていく。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		これまでの「スーパーティーチャー派遣事業」「学級経営指導員派遣事業」「学校支援チーム」を再編し、窓口を一本化することで効率的な支援体制が整備できている。				
価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 学校訪問の実施、研修会への参加、学校問題サポートチーム連絡協議会の開催等、情報収集や効果的な活用に向けた周知を図るとともに、市町組合教育委員会や関係機関と連携を強化し、多面的な支援の充実に努める。また、効果的・機動的に支援を行った対応事例を集約した事例集の作成等、各市町組合教育委員会や学校管理職に向けた効果的な発信を検討していく。						

事務事業評価調書

事業名	心のバリアフリー推進事業				部(局)	教育委員会				
					所管課	特別支援教育課				
					担当班	教育推進班				
					連絡先	078-362-3774				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県及び市町				
事業目的	近隣の学校等との交流及び体験活動により特別支援学校幼児児童生徒の自立と社会参加に向け、必要な知識、技能、態度及び習慣を身につけさせる。また、居住地から離れた特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な籍を置く学校等との交流を行い、障害のある児童生徒が居住する地域との結び付きを継続できるように交流及び共同学習の一層の充実を図る。									
事業概要	副籍校を中心とした、地域とのつながり強化、児童期からの交流及び共同学習の促進、保護者意識の向上を図る。 ①交流及び共同学習運営協議会等の開催 ②体験活動、県立特別支援学校「絆プロジェクト」、副籍を生かした居住地校交流の実施									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	(県立特別支援学校) 直執行 (市町特別支援学校) 市町(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		6,367 千円		6,367 千円		7,411 千円		6,282 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円			
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円			
		補助金・交付金	1,530 千円		1,530 千円		1,496 千円		1,530 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	4,837 千円		4,837 千円		5,915 千円		4,752 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(6,367千円)		(6,367千円)		(7,411千円)		(6,282千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,367 千円		6,367 千円		7,411 千円		6,282 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		862 千円		899 千円	
			職員給与費 a	714 千円	716 千円	739 千円	790 千円			
		賞与引当金繰入額 b	58 千円	59 千円	62 千円	59 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円				
総コスト (①+③)		7,193 千円		7,192 千円		8,273 千円		7,181 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	37.4	39.5	41.6	43.7	50	
評価	居住地校交流の実施率	実 績（見 込）	26.4	31.5	33.8	(43.7)	【R10年度】	
		（単位当たりコスト）	(272 千円)	(228 千円)	(245 千円)	(164 千円)		
		達 成 率（見 込）	70.6%	79.7%	81.3%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
	実 績（見 込）	-	-	-	-			
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達 成 率（見 込）	-	-	-	-			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100	100	
実 績（見 込）			100	100	100	(100)		
（単位当たりコスト）			(72 千円)	(72 千円)	(83 千円)	(72 千円)		
達 成 率（見 込）			100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
標	終期設定	○有（ 令和10年度 ） ・ 無						
	改善基準	実績の伸びが、目標値の伸び（2.1%）の1/2を下回る場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	児童生徒が交流及び共同学習に参加している実感や達成感を味わう充実した時間となるよう、様々な工夫ある取組を行うことにより、近隣学校等との交流は目標としている実施率100%を達成している。		特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な籍の導入による居住地校交流を通して、居住する地域とのつながりを維持・継続することが重要である。居住地校交流は令和5年度から全県に拡大して実施しており、理解促進を図ることで実施率は33.8%と昨年度から2.3%向上した。 最終目標に向けては、障害のある児童生徒が居住する地域との結び付きの強化や副次的な籍についての理解促進をより一層図っていく必要がある。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	モデル地域及びモデル校において実践された効果的な居住地校交流の在り方等の好事例を収集した副籍ガイドや、保護者向け啓発リーフレットを作成し、各特別支援学校に周知・啓発を図ることにより、継続的・組織的な居住地校交流を効率的に実施している。						
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 交流及び共同学習の一層の充実のため、県立特別支援学校「絆プロジェクト」を引き続き実施し、障害のある幼児児童生徒が居住する地域との結び付きの強化や副次的な籍についての理解促進を図るとともに、交流及び共同学習運営協議会において実施内容や活動計画を協議し、好事例を共有することにより、居住地校交流の実施率向上を目指す。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	普通科改革における新学科設置事業				部(局)	教育委員会事務局					
					所管課	高校教育課					
					担当班	高校教育改革班					
					連絡先	078-362-3817					
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	—						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県					
事業目的	文理融合型の探究活動を軸とした学科や、地域の教育資源を活用して地域課題の解決に取り組む学びを軸とした学科等の新設の検討を進める。										
事業概要	新学科設置予定の高等学校に対してコーディネーターを配置し、関係機関等との連携協力体制の整備や、カリキュラム開発等のモデル事業を実施										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	①事業計画を提出、③事業終了後、報告書を提出 兵庫県 新学科設置予定校 (計画に基づき予算執行) ②計画内容の確認・承認										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		9,013 千円		21,119 千円		27,013 千円		18,800 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	9,013 千円		21,119 千円		27,013 千円		18,800 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(9,013千円)		(21,119千円)		(27,013千円)		(18,800千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,200 千円		22,400 千円		33,600 千円		18,800 千円		
	執行率 ((①/②) ×100)		80.5%		94.3%		80.4%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,128 千円		4,125 千円		4,309 千円		4,498 千円		
			職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		3,694 千円		3,951 千円	
			賞与引当金繰入額 b	291 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	269 千円		250 千円		303 千円		250 千円		
総コスト (①+③)		13,141 千円		25,244 千円		31,322 千円		23,298 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 高校の魅力・特色を高校選択の理由に した生徒の割合 【第3期ひょうご教育創造プラン指標】 ※ 新1年生を対象に4月に調査するためR4 年度実績は対象外とする	目 標	85.0	86.0	-	-	86.0%
価 							

事務事業評価調書

事業名	地域人材を活用したひょうご学び支援事業 (旧：ひょうごがんばり学びタイム)				部(局)	教育委員会					
					所管課	義務教育課					
					担当班	初等・中学校教育班					
					連絡先	078-362-3772					
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご教育創造プラン					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町					
事業目的	「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上等、市町及び学校の児童生徒の基礎学力向上に向けた取組を促進する。また、令和6年度から本格実施する「兵庫型学習システム」において、①外国語等専科教員が配置されること、②全ての小・中学校に英語の学習用デジタル教科書が導入されることを踏まえ、英語教育の充実を図る。さらに、個別最適な学びを実現するためICT活用支援を行うため、授業及び放課後に地域人材を活用した「地域人材を活用したひょうご学び支援事業」を実施する。										
事業概要	公立小中学校393校において、授業及び放課後に地域人材を活用した以下の取り組みを実施する。 ①授業内でつまずきポイント指導事例集等を活用した個別学習支援 ②放課後における反復学習プリントやタブレットを活用した個別学習や補充学習 ③外国語授業における授業補助及びデジタル教科書等の活用に向けた学習支援 ④専門性をもった外部講師等による出前授業										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	市町に委託事業として実施										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		69,720 千円		70,740 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		69,720 千円		70,740 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(16,521千円)		(23,580千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(53,199千円)		(47,160千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		70,740 千円		70,740 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		98.6%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			0 千円		0 千円		1,724 千円		1,800 千円		
			職員給与費 a	0 千円		0 千円		1,478 千円		1,581 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		125 千円		119 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		121 千円		100 千円		
		総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		71,444 千円		72,540 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①） 「全国学力・学習状況調査」における学力調査全科目（４科目）で全国平均以上の科目数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）※R5、R8については中学校（英語）も実施	目 標	-	-	4	6	4	
価		実 績（見 込）	-	-	2	(6)	全科目	
		(単位当たりコスト)	-	-	(35,722 千円)	(12,090 千円)		
		達 成 率（見 込）	-	-	50.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
	実 績（見 込）	-	-	-	-			
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
	達 成 率（見 込）	-	-	-	-			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指	活動指標（アウトプット指標①） 活用した指導者数	目 標	-	-	393	393	対象校数以上
			実 績（見 込）	-	-	1,290	(539)	
			(単位当たりコスト)	-	-	(55 千円)	(135 千円)	
			達 成 率（見 込）	-	-	328.2%	(137.2%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
実 績（見 込）			-	-	-	-		
(単位当たりコスト)			-	-	-	-		
達 成 率（見 込）			-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
標	終期設定	有（ ） 無（○）						
	改善基準	・「全国学力・学習状況調査」における学力調査全科目（※４科目）で全国平均を上回る科目数が３年連続０科目						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援し、学校教育活動の充実を図っていることから、本事業は有効である。		「全国学力・学習状況調査」における学力調査２科目で全国平均を上回っている。引き続き、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上、ICT機器等を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現等、基礎学力向上を図る。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		事業実施にあたっては、国庫補助事業を活用するとともに、市町教育委員会に委託することで近隣の教員OB等の多様な地域人材の発掘や積極的な活用を行い、効率的に実施している。					
評価	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明 「確かな学力」の育成を図るため、授業中や放課後に地域人材を活用した学習補充及び学習支援を実施し、市町及び学校における学力向上や小学校英語教育の充実に向けた取組を促進してきた。しかし、目標達成できていないため、全国・学力学習状況調査結果の分析を行い、「学びのデジタルガイド」等の指導資料を活用し、個別の指導が必要な児童生徒に対する授業補助や学習支援の充実を図ることにより、目標達成を目指していく。							
価								

事務事業評価調書

事業名	県立高校魅力アップ推進事業				部(局)	教育委員会事務局					
					所管課	高校教育課					
					担当班	高校教育改革班					
					連絡先	078-362-3817					
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	県立高等学校教育改革第三次実施計画					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県					
事業目的	各校が定めた教育目標に基づき、日々の教育活動の中で創意工夫に努め、本県が進めてきた「学びたいことが学べる学校づくり」を一層推進するため、全県立高等学校において特色ある取組みを実施する。										
事業概要	県立高等学校教育改革第三次実施計画に定めた取組みの方向性の中から、各校が目指す特色に応じて選択し、特色ある取組みを実施										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	①各校が目指す特色に応じて計画を提出 ③事業終了後、報告書を提出 兵庫県 ← ②計画内容の確認・承認 → 全県立高校 (計画に基づき予算執行)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		55,860 千円		55,860 千円		53,670 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		55,860 千円		55,860 千円		53,670 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(55,860千円)		(55,860千円)		(53,670千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		55,860 千円		55,860 千円		53,670 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		#DIV/0!		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			0 千円		4,125 千円		4,309 千円		4,498 千円		
			職員給与費 a	0 千円	3,578 千円	3,694 千円	3,951 千円				
			賞与引当金繰入額 b	0 千円	297 千円	312 千円	297 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円	250 千円	303 千円	250 千円					
総コスト (①+③)		0 千円		59,985 千円		60,169 千円		58,168 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①） 高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合 【第3期ひょうご教育創造プラン指標】 ※ 新1年生を対象に4月に調査するためR4 年度実績は対象外とする	目 標	-	86.0	-	-	86.0%	
価	成果指標（アウトカム指標②） 自校の魅力・特色を実感している生徒 の割合 【第4期ひょうご教育創造プラン指標】	実 績（ 見 込 ）	-	77.4	-	-	【R5年度】	
		（単位当たりコスト）	-	(775 千円)	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	90.0%	-	-		
		目 標	-	-	80.0	81.0		84.0%
	成果指標（アウトカム指標③）	実 績（ 見 込 ）	-	-	77.0	(81.0)	【R10年度】	
		（単位当たりコスト）	-	-	(781 千円)	(718 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	(96.3%)	(100.0%)		
		目 標	-	-	-	-		
	指	活動指標（アウトプット指標①） 県立高校魅力アップ推進事業実施校数	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
			目 標	-	147	147	153	139校
活動指標（アウトプット指標②）		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	【R10年度】	
		（単位当たりコスト）	-	(408 千円)	(409 千円)	(380 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	県立高等学校教育改革第三次実施計画の進捗状況により見直しを図る。							
自 己 評	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	多くの生徒が「高校の魅力・特色」 を高校選択の理由に挙げ、魅力・特色 づくりに対する高いニーズが認められ る中、新学科設置や教育課程の編成な ど新たな取組みが必要となることか ら、本事業により各校を支援してい る。	高校の魅力・特色づくりのため、大 学・企業等との連携による特色ある教育 活動や先端技術を活用した探究活動を実 施することで、生徒の資質・能力の伸長 に資する特色ある学びを全県立高校153校 で展開している。					
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	テレビ会議等の活用や、地域の企 業、大学関係者や生産者等を講師とし て招聘するなど、事業手法を工夫する ことにより効率性を高めている。	アンケートにおいて、約8割の生徒が、 自校の魅力・特色を実感しており、さら に地域の中学生及び保護者等にも高校の 魅力等を感じてもらえるよう、広報活動 も含めた取組のさらなる充実を図れるよ う努めていく。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 「県立高等学校教育改革第三次実施計画」の策定、本県が進めてきた「学びたいことが学べる学校づく り」を引き続き推進するため、各校が定めたスクール・ポリシーに基づく探究活動や体験活動等の特色あ る取組を支援することで、高校の魅力・特色づくりの更なる充実を図っていく。							

事務事業評価調書

事業名	中学校部活動改革推進プロジェクト（R5 部活動の地域移行等に向けた実証事業）				部（局）	教育委員会事務局					
					所管課	体育保健課 義務教育課					
					担当班	学校体育班					
					連絡先	0783623787					
開始年度	令和5年度	終了年度		関連計画等	兵庫県部活動地域移行推進計画						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	県教育委員会 市町部活動改革担当課					
事業目的	将来にわたり子どもたちが地域スポーツクラブ活動及び地域文化クラブ活動に継続して親しむことができる機会の確保や教員の働き方改革を進めていくため、中学校における休日の部活動の地域移行・地域連携に向けた環境整備等を推進する。										
事業概要	(1) 県の取組 ①部活動地域移行推進委員会の実施 地域移行推進について総括的な判断や協議 ②部活動地域移行推進委員会専門部会の実施 3つの専門部会（指導者育成・発掘部会、理解促進・制度設計支援部会、財政課題検討部会）を設置し、課題に対する支援策を検討 ③部活動地域移行推進協議会の実施 兵庫県における課題解決に向けた支援策の検討 ④連絡協議会の実施 広域的連携に向け、教育事務所単位で課題・好事例を共有 ⑤コーディネーターの配置 【県コーディネーター】体育保健課【エリアコーディネーター】（各教育事務所） ⑥県立中等教育学校における実証事業の実施（運動部） 対象：県立芦屋国際中等教育学校（前期課程）2クラブ（テニス・バスケットボール） (2) 市町の取組 ①各市町における実証事業の実施 【運動部】県内27市町 【文化部】県内11市町 ②学校部活動の地域連携 対象市町：31市町（学校部活動の地域連携に取り組む市町）										
これまでの改善状況	令和5年度～ 実証事業開始（14市町） 令和6年度～ 実証事業実施市町増加（21市町）、兵庫県部活動地域移行推進計画策定 令和7年度～ 実証事業実施市町増加（27市町）、部活動地域移行推進委員会専門部会を設置										
業務フロー	地域移行 事業計画書等提出（市町）→ 受付・審査・国へ提出（県）→ 交付決定（国）→ 委託契約（国⇄県）→再委託契約（県⇄市町） 地域連携 市町組合教育委員会希望調査（2月）→国への交付申請（2月）→国からの交付決定通知（3月）→事業実施→事業報告（翌年3月）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		3,366 千円		13,593 千円		106,240 千円		266,786 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		1,412 千円		38,334 千円		
		委託料	2,860 千円		13,593 千円		41,508 千円		122,717 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		61,030 千円		100,500 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	506 千円		0 千円		2,290 千円		5,235 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(3,366千円)		(13,593千円)		(30,515千円)		(50,250千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(45,189千円)		(166,286千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(30,536千円)		(50,250千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,283 千円		44,000 千円		118,061 千円		266,786 千円		
	執行率（（①/②）×100）		102.5%		30.9%		90.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円		
			職員給与費 a	2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
			賞与引当金繰入額 b	175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	161 千円		150 千円		182 千円		150 千円		
総コスト（①+③）		5,843 千円		16,068 千円		108,826 千円		269,485 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	14	21	27	42	
評価	実証事業市町アンケートにおいて「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数	実 績（ 見 込 ）	-	14	21	(27)	【R13年度】	
		(単位当たりコスト)	-	(1,148 千円)	(5,182 千円)	(9,981 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	100.0%	100.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-			
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	33	33	42
			実 績（ 見 込 ）	-	-	32	(33)	【R10年度】
			(単位当たりコスト)	-	-	(3,401 千円)	(8,166 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	-	-	97.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	15	21	27	42
			実 績（ 見 込 ）	-	14	21	(27)	【R13年度】
			(単位当たりコスト)	-	(1,148 千円)	(5,182 千円)	(9,981 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	-	93.3%	100.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
			実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
			達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		目標	終期設定	有（ ） ・				
改善基準			「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数（27市町/27市町）を改善基準とし、未達成の場合は見直しを検討する。					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		実証事業を実施する市町数を拡充することで、県内のより多くの地域で地域の実情に応じた取組が進められることとなり、今後の円滑な部活動地域移行の推進につながったことから、指標・目標設定は適切である。		実証事業市町アンケートにおいて「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数の目標を達成した。 また、県の部活動地域移行推進委員会等を通じて、地域連携・地域移行のための支援策や改善策等を検討したことに加え、県内6地域で地区協議会を開催し、各市町の好事例や課題を共有でき、推進に向けた機運醸成が図られたことで、実証事業実施市町数が増加した。		
自己評価		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国の事業を活用し、従来の実証事業を拡充実施することで、実施市町の地域移行の推進が図られ、教員の負担軽減・業務改善につながる。				
		課題・今後の方向性						
評価		☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
		説明 地域移行の円滑な推進に向けては、県内各地域の実情に応じた課題解決の方策が必要であり、昨年度からの部活動地域移行に関する各種会議を通して課題を集約した。課題解決を含め、具体的で実効性のある支援策を検討するため、今年度、既存の会議に加え、新たに専門部会を設置し、国の方針を踏まえながら、全県で地域移行に向けた取組を推進していく。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト				部(局)	教育委員会事務局				
					所管課	高校教育課				
					担当班	教育指導班				
					連絡先	078-362-9447／078-362-9444				
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	第4期「ひょうご教育創造プラン」 第4期教育振興計画(国)				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県			
事業目的	語学力の向上を図るとともに、高等学校段階において、探究活動を通じた課題発見・解決能力の育成やシビックプライドの醸成を図りながら、グローバルな視点を持ち、地域社会の活性化を担う人材を育成する。									
事業概要	(1) 英語力の向上 英語学習アプリとALTによる指導を効果的に融合させる授業実践及び英語学習指導の実施 (2) 高等学校探究活動の充実 「ひょうごリーダーハイスクール」を指定し、大学や研究機関等と連携した探究活動の実施及び成果の普及 (3) 海外留学のサポート 海外留学に参加する生徒に対する留学支援金の給付									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	(1) 兵庫県 英語学習アプリの整備 指定校 留学費用に対する補助を申請 指定校 審査及び補助金の交付 (2) ①(希望校)事業計画を提出 ②(指定校)事業終了後、報告書を提出 兵庫県 ②審査及び指定 ひょうごリーダーハイスクール									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		80,856 千円		92,319 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		11,367 千円		12,960 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		18,349 千円		28,240 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		51,140 千円		51,119 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(17,922千円)		(18,840千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(62,934千円)		(73,479千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		100,500 千円		92,319 千円	
	執行率((①/②)×100)		#DIV/0!		#DIV/0!		80.5%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人
			0 千円		0 千円		10,341 千円		10,795 千円	
			職員給与費 a	0 千円	0 千円	8,866 千円	9,483 千円			
			賞与引当金繰入額 b	0 千円	0 千円	748 千円	712 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円	0 千円	727 千円	600 千円				
総コスト(①+③)		0 千円		0 千円		91,197 千円		103,114 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） CEFR A2レベル相当以上（英検準2級相当）の英語力を有すると思われる高校3年生の割合 ※CEFR（セファール）：ヨーロッパ言語共通参照枠 【英語教育実施状況調査（国）】	目 標	-	-	56.0	57.0	60.0%
価	対話的な学び 深い学びをしている生徒の割合 【第4期ひょうご教育創造プラン】	実 績（ 見 込 ）	-	-	56.2	(57.0)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	(1,623 千円)	(1,809 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	(100.4%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	74.0	76.0
	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合	実 績（ 見 込 ）	-	-	75.4	(76.0)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	(1,210 千円)	(1,357 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	(101.9%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	45.0	47.0
	英語学習アプリ活用校数	実 績（ 見 込 ）	-	-	35.5	(47.0)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	(2,569 千円)	(2,194 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	(78.9%)	(100.0%)	
		指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	20
実 績（ 見 込 ）	-			-	20	(20)	
(単位当たりコスト)	-			-	(4,560 千円)	(5,156 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）	-			-	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標		-	-	10	11	11校
	実 績（ 見 込 ）		-	-	11	(11)	
	(単位当たりコスト)		-	-	(8,291 千円)	(9,374 千円)	
	達 成 率（ 見 込 ）		-	-	(110.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		-	-	198	204	204校
	実 績（ 見 込 ）		-	-	198	(204)	
	(単位当たりコスト)		-	-	(461 千円)	(505 千円)	
	達 成 率（ 見 込 ）		-	-	(100.0%)	(100.0%)	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	・ 国の留学生数の目標値を勘案し、留学支援者数の見直しを行う。 ・ 指標が目標に達した、または3年連続で下回った場合、見直しを図る。					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		11校指定し、生徒及び教員を対象とした研修や、指定校間の情報交換会等を実施し、指定校の探究活動の質的向上を図った。加えて、全県規模の探究発表会を開催し、各校の成果の普及に努めたことにより、対話的で深い学びをしている生徒の割合が増加した。		将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合は目標に届いていないが、CEFR A2相当以上の英語力を有すると思われる高校3年生の割合、対話的な学び深い学びをしている生徒の割合については成果を上げている。引き続き、指定校における探究的な学びの充実と専用サイトを活用した積極的な情報発信の推進に取り組んでいく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト専用サイトを開設し、取組内容の効率的な発信を図った。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 グローバルな視点を持ち、地域社会の活性化を担う人材育成を引き続き推進するため、県指定ひょうごリーダーハイスクールを中心に、地域・企業・大学・関係機関等と連携して先進的で創造的な探究活動を行うとともに、県内の学校へ成果の普及に努め、県全体の教育の質の底上げを図っていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	マイスター・ハイスクール事業				部(局)	教育委員会事務局				
					所管課	高校教育課				
					担当班	高校教育指導班				
					連絡先	078-362-3898				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	関連計画等						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等				
事業目的	産業界と連携したネットワークを構築し、バッテリー人材育成に向けたカリキュラム開発や成果モデルの作成等の研究を行い、地域の持続的な成長を牽引し、絶えず進化する最先端の技術に対応できる職業人材の育成を推進する。 ※バッテリー人材・・・電池に関する専門的な知識・技術を習得し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する人材									
事業概要	バッテリー人材育成に関して、産業界・教育関係機関・自治体・支援機関等との連携体制の整備や、事業指定終了後の自走に向けた支援を行う民間事業者と協働し、カリキュラム開発等のモデル事業を実施する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	①拠点校・連携校が計画を提出 ③事業終了後、報告書を提出 兵庫県 ②計画内容の確認・承認 拠点校 県立姫路工業高等学校 連携校 県立洲本実業高等学校(R6～) 県立兵庫工業高等学校(R7)									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		7,883 千円		8,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金					697 千円		1,233 千円	
		委託料								
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他					7,186 千円		6,767 千円	
	(財源内訳)	(国庫)					(7,883千円)		(8,000千円)	
		(特定)								
		(起債)								
		(一般財源)								
	予算額② ※精算補正前の予算を記載						8,000 千円		8,000 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		98.5%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			0 千円		0 千円		2,584 千円		2,698 千円	
		職員給与費 a					2,216 千円		2,370 千円	
		賞与引当金繰入額 b					187 千円		178 千円	
		退職手当引当金繰入額 c					181 千円		150 千円	
総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		10,467 千円		10,698 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） バッテリー技術に関する授業や活動に 参加して、興味を持った生徒の割合	目 標 実 績（ 見 込 ） (単位当たりコスト) 達 成 率（ 見 込 ）	- - - -	- - - -	70.0 74.9 (140 千円) (107.0%)	80.0 (80.0) (134 千円) (100.0%)	80% 令和 7 年度
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標 実 績（ 見 込 ） (単位当たりコスト) 達 成 率（ 見 込 ）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実 績（ 見 込 ） (単位当たりコスト) 達 成 率（ 見 込 ）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
	活動指標（アウトプット指標①） 授業テンプレートの開発校数	目 標 実 績（ 見 込 ） (単位当たりコスト) 達 成 率（ 見 込 ）	- - - -	- - - -	3 2 (5,234 千円) (66.7%)	6 (6) (1,783 千円) (100.0%)	6 令和 7 年度
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標 実 績（ 見 込 ） (単位当たりコスト) 達 成 率（ 見 込 ）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実 績（ 見 込 ） (単位当たりコスト) 達 成 率（ 見 込 ）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
	終期設定	(有) (令和 7 年度) ・ 無					
	改善基準	蓄電池産業界の人材が充足傾向になれば見直しを図る。					
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		産業界との連携による教材の活用や専門 家との交流を通じて、生徒の蓄電池関連産 業への興味・関心を高め、バッテリー人材 の育成に効果を上げている。		産業界との連携による授業テンプレートの 開発や専門家との交流を通じて、バッテリー 技術に関する学習意欲や進路意識の向上が見 られ、蓄電池関連産業への就職者も輩出する ことができた。		
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国庫を活用して事業実施すること、また、 モデル校形式で実施することにより効率的 に実施している。		引き続き授業テンプレートの開発校を増や し、これまでの成果の普及や産業界と連携し た取組を継続していく必要がある。		
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 地域・企業・大学等と連携したネットワークを構築し、バッテリー人材育成に向けたカリキュラム開発や 成果モデルの普及を引き続き推進するため、カリキュラムの評価・検証・修正等を行い事業の充実を図っ ていく。また、事業指定終了後においても持続可能な連携体制を維持するための仕組みづくりが求められ ており、新たな産業界との連携を推進していく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご不登校対策プロジェクト				部(局)	教育委員会					
					所管課	義務教育課					
					担当班	生徒指導班					
					連絡先	078-362-3740					
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご教育創造プラン					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県・市町				
事業目的	不登校児童生徒数が近年増加傾向にある状況を踏まえ、全県一丸となって、多様な不登校の課題に総合的に取り組む「ひょうご不登校対策プロジェクト」を立ち上げ、本県の不登校対策が全県的かつ継続的に推進され、不登校児童生徒への支援の幅が大きく広がっていくことで、子ども達の社会的自立に繋げていく。										
事業概要	(1) 教育行政における取組 ①不登校に特化した組織の設置 県教育委員会事務局内に不登校対策推進センターを設置し、以下の業務を行う ・不登校対策に関する会議の企画、運営 ・学校における不登校対策への支援 ・県教育機関、市町教育委員会との連携や民間団体等関係機関との連携の強化 ・地域や大学生等との連携 ②県立総合教育センターの教育相談機能の充実 ③保護者が相談できる関係機関等を周知するリーフレットの作成・配布 (2) 学校における支援 不登校児童生徒支援員の配置補助 校内サポートルーム（校内教育支援センター）における不登校児童生徒への学習、生活の支援等により、個に応じた支援の充実を図るため、県内市町（神戸市除く）が実施する不登校児童生徒支援員の配置を支援 (3) 関係機関との連携強化 フリースクール等民間施設へ通う児童生徒への支援 義務教育段階における教育機会の確保に向けた経済的支援として、フリースクール等民間施設に通う児童生徒の家庭に対し、授業料等を補助する市町を支援										
これまでの改善状況	近年のフリースクール等民間施設で活動する不登校児童生徒の増加等に対応するため、令和7年度よりフリースクール等民間施設へ通う児童生徒への支援を実施										
業務フロー	【県直執行】 ・委員会の開催等 【申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県）】 ・不登校児童生徒支援員の配置補助 ・フリースクール等民間施設へ通う児童生徒への支援										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		174,315 千円		303,518 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		1,050 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		170,497 千円		295,650 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		3,818 千円		6,818 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(56,823千円)		(69,918千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(117,492千円)		(233,600千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		3,000 千円		221,543 千円		303,518 千円		
	執行率（（①/②）×100）		--		0.0%		78.7%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			0 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円		
			職員給与費 a	0 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		100 千円		121 千円		100 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		1,650 千円		176,039 千円		305,318 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	2.16	R7.10公表	R8.10公表	全国平均を下回る		
		実 績（見 込）	-	2.19	R7.10公表	R8.10公表			
		不登校児童数（小学校）の割合	（単位当たりコスト）	-	(753 千円)	-	-		
			達 成 率（見 込）	-	98.6%	-	-		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	7.04	R7.10公表	R8.10公表	全国平均を下回る		
		実 績（見 込）	-	7.64	R7.10公表	R8.10公表			
		不登校生徒数（中学校）の割合	（単位当たりコスト）	-	(216 千円)	-	-		
			達 成 率（見 込）	-	92.1%	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-			
		実 績（見 込）	-	-	-	-			
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	30.6	R7.10公表	R8.10公表	全国平均以上	
			実 績（見 込）	-	29.2	R7.10公表	R8.10公表		
			不登校児童への指導の結果、登校する 又は登校できるようになった児童数(小 学校)の全児童に占める割合が全国平 均以上	（単位当たりコスト）	-	(57 千円)	-	-	
				達 成 率（見 込）	-	95.4%	-	-	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	30.0	R7.10公表	R8.10公表	全国平均以上		
		実 績（見 込）	-	33.5	R7.10公表	R8.10公表			
		不登校生徒への指導の結果、登校する 又は登校できるようになった生徒数(中 学校)の全生徒に占める割合が全国平 均以上	（単位当たりコスト）	-	(49 千円)	-	-		
			達 成 率（見 込）	-	111.7%	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-			
		実 績（見 込）	-	-	-	-			
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
終期設定	有（ ） 無								
改善基準	不登校児童生徒数の割合が3年連続全国平均を上回った場合は見直しを検討する。								
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	不登校対策として、魅力ある学校づくり、早期発見・早期対応、関係施設等との連携の3つを柱に取り組んでいる。フリースクール等民間施設とも連携を図りながら、不登校児童生徒への支援を行っており、本事業は有効である。		小中学校における不登校児童生徒数は、平成28年度に示された教育機会確保法及び文部科学省通知(不登校児童生徒への支援の在り方について)の考え方が浸透したこと等により増加が続いている。活動指標の割合は中学校では全国平均を上回っているが、小学校では全国平均以下であることから、引き続き児童生徒が安心して登校できるような環境づくりを進める必要がある。					
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	全県一丸となって、多様な不登校の課題に総合的に取り組む「ひょうご不登校対策プロジェクト」のもと、学校、地域、支援関係機関、教育行政の4つの領域が相互に連携をしながら、各領域の取組を推進するため、不登校に特化した組織の設置を行い、効率的に実施する。							
	課題・今後の方向性 ☑ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 ひょうご不登校対策推進センターにおける不登校対策の推進、県立総合教育センターの教育相談機能の充実、フリースクール等民間施設へ通う児童生徒への支援に加え、不登校児童生徒支援員の更なる活用促進策の検討等により、本県の不登校対策が全県的かつ継続的に推進され、不登校児童生徒への支援の幅が大きく広がっていくことで、子ども達の社会的自立に繋げていく。								
評価									

事務事業評価調書

事業名	県議会のICT化の推進				部(局)	議会事務局	
					所管課	総務課	
					担当班	総務班	
					連絡先	078-362-3708	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他(賃貸借)				実施主体等	兵庫県	
事業目的	議会における全ての会議（本会議、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会、協議・調整の場等）の資料のペーパーレス化を推進する。						
事業概要	議会における全ての会議の資料をペーパーレス化することにより、紙資料を削減し、事務の効率化を図る。						
これまでの改善状況	ペーパーレス会議システムを導入、県議会議員にタブレット端末を配備し、本会議、常任委員会等の会議のペーパーレス化を実施。 (令和3年2月から試行実施、令和3年度から通年実施。)						
業務フロー	—						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		13,561 千円		9,076 千円		9,900 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	13,561 千円		9,076 千円		9,900 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(13,561千円)		(9,076千円)		(9,900千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,561 千円		13,561 千円		9,900 千円		0 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		66.9%		100.0%		—	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人
			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	職員給与費 a		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	総コスト（①+③）		13,561 千円		9,076 千円		9,900 千円		0 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	300	300	300	－	300	
価	ペーパーレス会議システムを利用した 会議数	実 績（ 見 込 ）	303	319	340	－	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	（45 千円）	（28 千円）	（29 千円）	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	101.0%	106.3%	113.3%	－		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－	
	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－			
	成果指標（アウトカム指標③）	（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	30%	30%	30%	－	30%
			実 績（ 見 込 ）	37%	49%	41%	－	【令和6年度】
	活動指標（アウトプット指標②）		（単位当たりコスト）	（36,651 千円）	（18,522 千円）	（24,146 千円）	－	
			達 成 率（ 見 込 ）	123.3%	163.3%	136.7%	－	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	－	－	－	－	
			実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標④）		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
			達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準		－						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 導入当初から本会議、常任委員会等のペーパーレス化を実現している。 ・ R6年度は「文書問題調査特別委員会」や「県政改革調査特別委員会」等を開催し目標を上回る年間約340回の会議をペーパーレスで実施。		・ 直近3年において、全ての年度で目標を達成した。 ・ 議会や財政当局の紙資料の削減に寄与した。 ・ 低コストで効率的な運用ができた。 ・ 議会におけるすべての会議を議会ペーパーレス会議システムにより実施した。			
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ コピー用紙使用量の削減（R元年度比59%＝41%削減） ・ 事務の効率化（印刷など資料作成に係る作業の減少） ・ システムの維持管理以外には大きな経費を掛けることなく運用できている。					
	課題・今後の方向性							
評 価	☐ 改善 ☒ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 ・ 同システムは、議会LANを拡張して設置しているため、ネットワークシステムとしては議会LANと一体である。令和7年1月に議員パソコンとタブレット端末機を統合したため、予算についても議会LAN等維持運営費と統合している。							